

Sustainability  
環境報告 2022  
Environmental Report

**JTEKT**

**JTEKT**

**お問い合わせ先**

株式会社ジェイテクト 安全環境推進部 環境室 環境グループ  
〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1-1  
TEL 0566-25-5250 FAX 0566-25-5363

本冊子の環境報告は、ジェイテクトのウェブサイトでもご覧いただけます。

<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/>



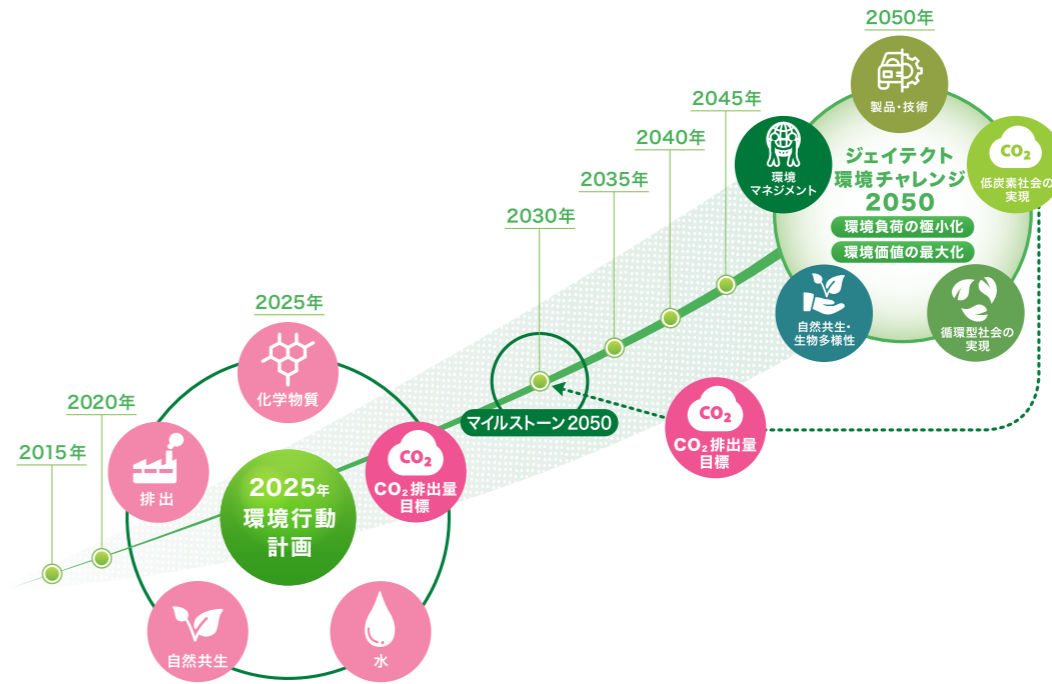


## 環境チャレンジ2050

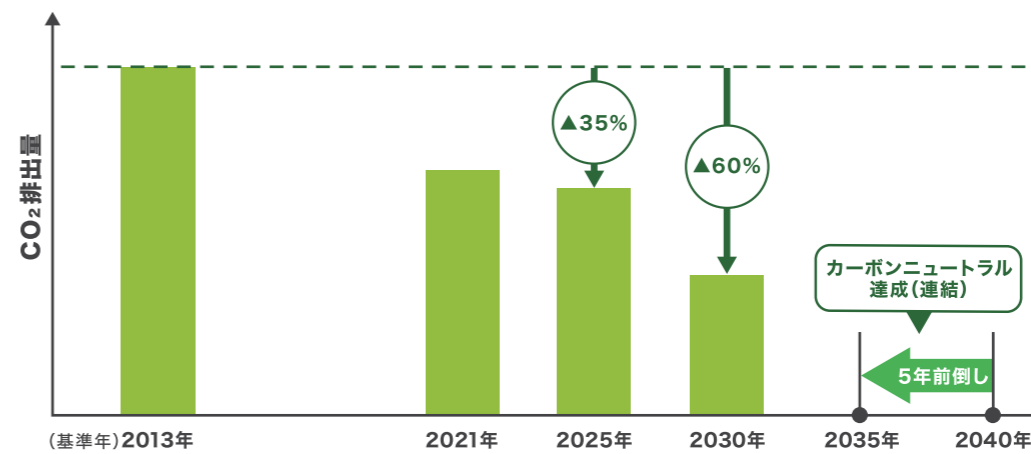
2016年5月策定・公表

区分	指針
1 製品・技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品・技術開発力を生かし環境社会へ貢献</li> <li>・燃料電池自動車向け部品など、環境負荷低減に貢献が期待できる製品開発を積極的に推進</li> </ul>
2 低炭素社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●材料、部品調達から設計、製造、さらには廃棄までの製品のライフサイクルで排出されるCO<sub>2</sub>を極小化</li> <li>●製品を生産するときに工場で排出されるCO<sub>2</sub>を2050年までに極小化</li> <li>・革新工程・設備の開発・導入拡大</li> <li>・工場での日常改善、設備の高効率化</li> <li>・再生可能エネルギー、水素エネルギーなどへのエネルギー置換</li> </ul>
3 循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産段階での排出物の極小化と再資源化の拡大</li> <li>・発生源対策(歩留り向上など)・分別の強化などによる廃材価値向上(有価物化)</li> <li>・リサイクル材の活用、社内リサイクルの拡大</li> <li>●工場で使用する水の循環利用など、水使用量を極小化</li> <li>工場から排出される水は、よりきれいな状態で排水</li> </ul>
4 自然共生・生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オールジェイテクトでの活動はもちろん、トヨタグループ、行政・NPOと連携し、自然共生、生態系保護の活動を促進</li> </ul>
5 環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地球環境保全を積極的に進められる企業風土と人づくり</li> <li>・従業員の環境意識向上と社内外へ貢献できる人材の養成</li> <li>・グローバルで環境活動の拡大</li> </ul>

## <環境チャレンジ2050達成に向けたロードマップ>



## カーボンニュートラルロードマップ



2021年に公表したカーボンニュートラルロードマップでは、グループ全体の達成目標を2040年と設定していましたが、2022年5月に目標達成時期を5年前倒し、2035年達成に変更しました。徹底的な省エネ活動の推進、生産技術革新による省エネ、再生可能エネルギーの積極的な導入に加え、モデル工場での実証を通じた新エネルギーの採用等により、カーボンニュートラルを達成していきます。

## 目次

- P03 2025年環境行動計画と2021年度活動実績
- P04 TOPIC：インタビュー

### 1 製品・技術 P05~

- 主要な2021年度実績
- 活動報告
- 主な実施内容
- 私のSDGs

### 2 低炭素社会の構築 P07~

- 主要な2021年度実績
- 活動報告
- 主な実施内容
- TOPIC

### 3 循環型社会の構築 P14~

- 主要な2021年度実績
- 活動報告
- 主な実施内容
- TOPIC
- 私のSDGs

### 4 自然共生・生物多様性 P21~

- 主要な2021年度実績
- 活動報告
- 主な実施内容
- TOPIC

### 5 環境マネジメント P24~

- 2021年度実績
- 活動報告
- 主な取組み
- 私のSDGs
- 環境負荷フロー
- サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量
- 環境会計報告

本環境報告は、ジェイテクトのサステナビリティにおける環境に対する考え方や活動について、分かりやすくお伝えする目的で発行されており、客観性・網羅性・継続性を重視した内容になっています。2021年度の環境的な側面を、ジェイテクトの2025年環境行動計画に基づいてまとめています。

#### 対象期間および対象組織

■対象期間：2021年度(2021年4月~2022年3月)

※一部の項目については対象期間外の内容も含まれます。

■対象組織・範囲：ジェイテクトグループの全活動

ジェイテクトグループ統一基準が未策定の項目についてはジェイテクト単独の実績を記載しています。なお、集計範囲に変更が生じた場合は、原則過去にさかのぼり、データの修正を実施しています。

#### 参考にしたガイドライン

- ◎GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)スタンダード2016
- ◎環境省「環境報告ガイドライン2018年版)」
- ◎ISO26000(組織のための社会的責任国際規格)
- ◎GHGプロトコル・イニシアティブが定める算定基準
- ◎環境省および経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」



# 2025年環境行動計画と2021年度活動実績

区分	取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価
1 製品・技術	(1) トップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発	ジェイテクト社内で設定した環境効率式をグループ各社にも展開 オールジェイテクトとして製品に対して評価向上を目指す	■軽量RP-EPS開発 ■小型横形マシニングセンタの消費エネルギー削減	○
	(2) 資源の有効利用に配慮した3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計の推進	①リサイクルしやすい製品設計 ②小型、軽量化、長寿命化による資源およびエネルギー使用量削減	■3世代テーパーハブユニット開発	
2 低炭素社会の構築	(3) 製品に含有する環境負荷物質の管理・削減	グローバルの化学物質規制対応の推進および管理の定着	■各国の化学物質規制への対応	○
	(4) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開	設計・開発段階での環境評価による環境配慮型製品への促進	■製品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量: 130千t	
3 循環型社会の構築	(5) 製品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献	①環境配慮型製品への切替率向上によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 ②製品使用時のCO <sub>2</sub> 削減貢献を2025年度までに165千トン以上とする(グローバル単年CO <sub>2</sub> 削減貢献量) 2021年度目標: 81.8千t-CO <sub>2</sub> 以上	■製品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量: 130千t	△
	(1) 生産・物流活動におけるCO <sub>2</sub> の削減 ●グローバルなCO <sub>2</sub> の削減 ●物流改善によるCO <sub>2</sub> の削減	<b>【生産】</b> ①工場の日常改善活動によるCO <sub>2</sub> 削減活動の推進(生産性向上の追求、高効率機器採用、省エネ診断等の取組みを展開) ②生産技術革新による低CO <sub>2</sub> 生産技術の開発・導入	<b>CO<sub>2</sub>総排出量</b> ( )2013年度比	
4 自然共生・生物多様性	(2) 再生可能エネルギーの推進	①各地区、各地域の特性を考慮した再生可能エネルギーを推進	<b>再生可能エネルギー導入率</b>	△
	(3) 生産における水使用量の削減	①再利用の推進、節水、ムダの削減 ②水リスク評価に基づく、高リスク事業所の水削減強化、水管理レベルの向上	<b>内製生産高当たり水使用量</b> ( )2018年度比	
5 環境マネジメント	(1) ネットシェイプや設計・工法の変更などによる発生源対策	①発生源対策による徹底的な排出物削減の推進 ②再資源化による最終処分量の削減	<b>再資源比率</b>	△
	(2) 梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減	①梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減 ②使い捨てプラスチックの全廃に向けた使用量低減、バイオプラスチックの採用	<b>梱包資材原単位</b> ( )2018年度比	
6 地域環境の維持および改善	(3) ワンウェイ梱包資材使用量の削減	①ワンウェイ梱包資材使用量の削減	<b>ワンウェイ梱包材原単位</b> ( )2020年度比	△
	(4) 3R推進(Reduce/Reuse/Recycle)、バイオプラの市場動向確認	①梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減 ②使い捨てプラスチックの全廃に向けた使用量低減、バイオプラスチックの採用	<b>3R推進(Reduce/Reuse/Recycle)、バイオプラの市場動向確認</b>	
7 環境経営	(1) 生産活動における環境負荷物質の低減	①PRTR対象物質の排出・移動量の低減 ②洗浄工程でのVOC使用量全廃による環境負荷物質低減	①PRTR対象物質の排出・移動量32.2t(2020年度比▲1.2t) ②現状把握と改善計画の立案を行い、代替油およびアルカリイオン水などの検討を開始	△
	(2) 生物多様性保全への取組み	①『生物多様性保全行動指針』に基づく環境活動の推進 ②ジェイテクトグループで「地域とつなぐ」生物多様性保全活動の推進 ジェイテクトグループ全体で2025年度までに活動参加者数を3,000人以上とする	①『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』への賛同 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参加 ②生物多様性保全活動の推進 2021年度実績: 801名	
8 環境経営	(1) 連結環境マネジメントの強化、推進	①すべての連結対象会社は、ジェイテクトグループ環境ビジョンに基づき各社の環境活動計画を策定し展開 ②社会的課題および利害関係者の期待を考慮した環境マネジメントの確立	■国内外グループ会社とともに活動継続 ■ジェイテクトグループ環境連絡会の開催 ■海外現法WEB連絡会 ■グローバル環境会議の開催 ■海外地域環境会議の開催	△
	(2) ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	①すべての部品・材料のサプライヤーを対象に、グリーン調達を推進する ・部品・材料に含まれる環境負荷物質を管理し削減する ・環境マネジメントシステムの構築と運用を要請 ②環境に配慮した商品の購入促進	■仕入先環境調査およびフィードバックシートの展開 ■サプライヤー監査の実施 ■仕入先環境表彰	
9 環境経営	(3) 環境教育活動の推進	①従業員の環境意識の向上を目的とした環境自覚教育の推進 ②階層別教育の推進 ③ジェイテクト環境月間の展開(6月)	■安全・環境だより発行 ■環境月間での環境教育 ■階層別教育 ■環境KYシート	△
	(4) 環境問題の未然防止の徹底と法基準の遵守	①日常管理業務の強化および改善による法違反、住民からの苦情のゼロ化継続の推進 ②規制よりも厳しい自主基準での徹底的な排水管理	■環境事故: 3件 ■環境関連施設の届出漏れ調査	
10 環境経営	(5) 地域住民との良好な関係の構築	①工場周辺の環境保全活動の推進 ②地域住民、自治体との懇談会を通しての良好な関係づくり	■工場周辺の清掃活動 ■環境に関する地域懇談会の実施	△
	(6) 環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実	①環境レポートの公開の推進、官庁、地域住民とのコミュニケーションを図る ②積極的な情報開示によるブランドイメージと外部評価の向上	■環境レポートの発行 ■ステークスホルダーエンゲージメント	

## TOPIC

カーボンニュートラル達成に向けたジェイテクトの取組みと課題、展望についてご紹介します。

生産本部 本部長 環境管理責任者  
カーボンニュートラル戦略室 総括  
(2022年4月 着任)

# 新家 俊明

TOSHIAKI SHINYA

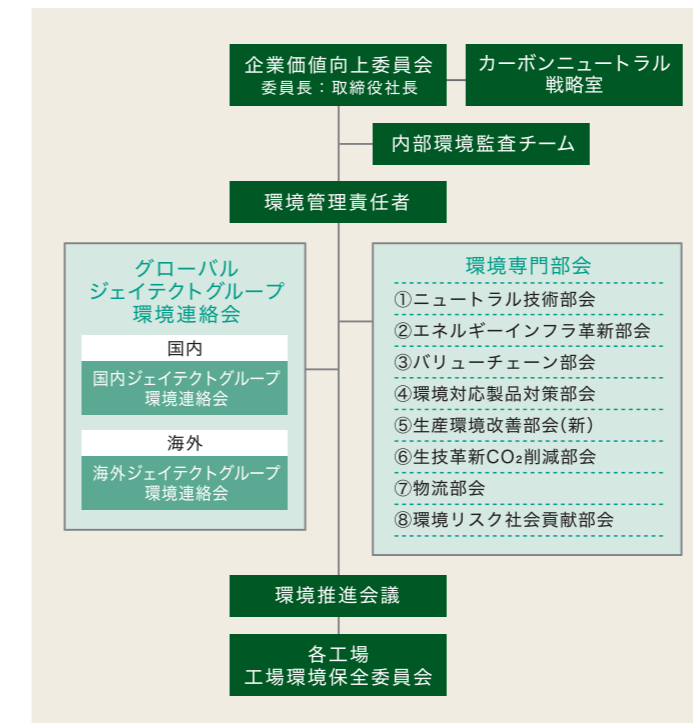


## 全社員が一丸となり、「2035年のオールジェイテクトでのカーボンニュートラル達成」を決意

2021年11月、イギリスのグラスゴーでCOP26が開催され、気温上昇を産業革命より1.5℃未満とする目標が正式に合意されました。また、国内外のお客様からのカーボンニュートラルへの要求も具体的になりつつあり、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みがさらに加速する1年となりました。ジェイテクトにおいても、こうした状況を受け、オールジェイテクトでのカーボンニュートラルの達成年度を従来の2040年から5年前倒し、2035年とすることを社外へ公表しました。(P2のカーボンニュートラルロードマップ参照) これはカーボンニュートラル達成に向けたジェイテクトの本気度を社外へ示すものであり、全従業員が当事者意識を持ち、かけがえない地球を次世代に繋いでいくために挑戦していくという決意表明です。

2022年4月から新たな体制のもと、私が生産本部の本部長とともに、環境管理責任者およびカーボンニュートラル戦略室総括を拝命しました。生産本部は、従来各事業部に属していた工場を一元管理し、経営資源(人・モノ・設備)を最大活用および、改革・横展開の意思決定のスピードアップにより体質強化を図ることを目的に新たに編成されました。

### <組織図>



最後に、ジェイテクトでは自社のCO<sub>2</sub>排出をカーボンニュートラルにしていけることだけでなく、製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>の観点から、仕入先様等の排出も含めたカーボンニュートラルも目指しています。目標の達成は環境への貢献に留まらず、当社の競争力を高める成長機会と捉え、積極的に推進してまいります。



# 1 製品・技術



製品の使用による環境への影響は、製品の開発・設計と深く関わっています。企業は資材調達からお客様の製品使用、廃棄までを見据え、環境負荷を軽減するための技術開発、再生利用・再資源化しやすい設計等に取り組んでいく責任があります。ジェイテクトの製品・技術は、直接・間接的にお客様の製品や製造プロセスの環境対策に結びつくものであり、製品・技術による環境貢献は大きいと考えます。そのため製品のライフサイクルを通じて環境性能向上に取り組み、地球温暖化防止や資源の有効活用など、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現を目指します。

## 主要な2021年度実績

<b>環境負荷低減率</b> <b>25.8%</b> 軽量RP-EPS開発	<b>環境負荷低減率</b> <b>20.0%</b> 小型横形マシニングセンタの消費エネルギー削減	<b>低トルク化</b> <b>40%</b> 3世代テーパハブユニット	<b>製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量</b> <b>130千t</b> 2021年度目標 81.8千t以上
----------------------------------------------	----------------------------------------------------------	--------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価
(1) トップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発	ジェイテクト社内で設定した環境効率式をグループ各社にも展開 オールジェイテクトとして製品に対して評価向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>■軽量RP-EPS開発</li> <li>■小型横形マシニングセンタの消費エネルギー削減</li> </ul>	
(2) 資源の有効利用に配慮した3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計の推進	①リサイクルしやすい製品設計の推進 ②小型、軽量化、長寿命化による資源およびエネルギー使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■3世代テーパハブユニット開発</li> </ul>	
(3) 製品に含有する環境負荷物質の管理・削減	グローバルの化学物質規制対応の推進および管理の定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各国の化学物質規制への対応</li> </ul>	○
(4) 設計・開発段階での環境アセスメントの展開	設計・開発段階での環境評価による環境配慮型製品への促進		
(5) 製品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献	①環境配慮型製品への切替率向上によるCO <sub>2</sub> 排出量削減 ②製品使用時のCO <sub>2</sub> 削減貢献を2025年度までに165千トン以上とする(グローバル単年CO <sub>2</sub> 削減貢献量) 2021年度目標:81.8千t-CO <sub>2</sub> 以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量:130千t</li> </ul>	

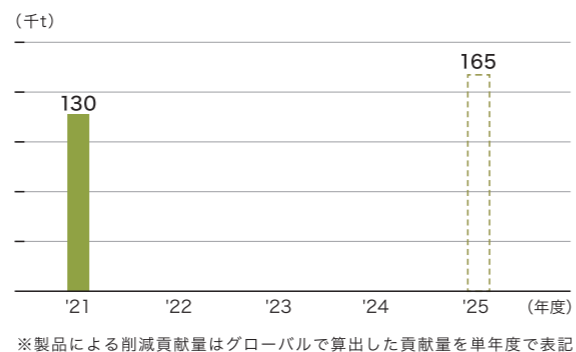
## 活動報告

### 環境対応製品対策部会による推進

環境対応製品対策部会では、国内グループ会社も含めて環境配慮型製品の開発を推進しています。開発・設計段階での技術革新によって、小型化・軽量化、効率化、使用原料や環境負荷物質の削減などを実現し、製品を通じた環境保全を世界規模で展開しています。

### 製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量

製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量を2025年度までに165千t以上を目指すという目標のもと、製品の効率改善に取り組んでいます。2021年度は130千tとなりました。



### 評価方法について

製品の環境負荷低減効果を数値で評価できるように、環境効率の基本式を独自の指標として定めています。数値が高いほど環境負荷低減の効果が大きく、年度ごとに、より高い環境効率値を目標とし、その達成度を評価しながら製品開発に取り組んでいます。

環境効率の基本式と環境効率値の算出	環境効率は、軽量化、小型化、省エネなどの度合いから算出される数値です。環境効率値は、評価する製品における環境効率を、基準とする製品の環境効率で割って算出します。
環境負荷低減効果の算出	環境負荷低減効果は、環境負荷低減率を環境効率値より求めます。たとえば環境効率値が1.25であれば、その製品の環境負荷低減効果は20%となり、低減した環境負荷は、環境効率値の逆数として求められます。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品の性能}}{\text{製品の環境負荷}} = \frac{1}{\sqrt{W^2 + T^2 + E^2}}$$

W:質量項 T:損失項 E:エネルギー項

$$\text{環境効率値} = \frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{基準製品の環境効率}}$$

$$\text{環境負荷低減率} = \left(1 - \frac{1}{\text{環境効率値}}\right) \times 100$$

## 主な実施内容 株式会社ジェイテクトファインテック

### 「新熱処理技術の確立により低歪化とCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現」

薄板(鋼板)を加工した製品は、強度を高めるために熱処理を施す場合があります。この熱処理では、850℃前後で焼入れした後に急冷しますが、均一に冷却ができないことにより、膨張量と収縮量に差が生じ、熱処理歪(そり、うねり)として焼入れ後の寸法精度に影響が出ていました。当社は、その熱処理歪を抑制する技術を確認したことで、寸法精度を高める低歪化と同時に、工程におけるCO<sub>2</sub>排出量を約70%削減することに成功しました。

### <取組みの効果>

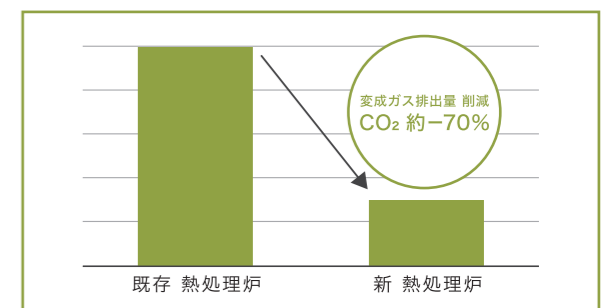
#### 熱処理後の歪量が従来比1/10

既存熱処理炉と比較して歪量を約1/10に抑制し真円度を向上することで、後工程の旋削および研削の工程削減や、更に新熱処理炉は熱処理で生じるスラッジの発生が無いため、洗浄工程を省くことが可能となり、品質向上とともに省エネ、コスト削減に繋がりました。



### CO<sub>2</sub>排出量を約70%削減

既存熱処理炉では変成ガスを排出する変成炉を使用していましたが、今回の低歪熱処理技術では変成炉を不要とし、CO<sub>2</sub>排出量を約70%削減しました。今後も当社は、電力などのエネルギー削減と効率的な生産などの対策を継続的に取組むとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減対策(カーボンニュートラル)を推進してまいります。



### 私のSDGs

松川 樹卓 自動車事業本部 技術管理部



### グローバルでより環境に優しいものづくりへ

当社の環境理念、方針に基づいて、自動車事業本部のステアリング製品は、持続可能な開発、生産、製品の提供を通じて、お客様の目標を達成するだけでなく、地球温暖化を防止するため、省エネ、環境負荷の低減に貢献しなければなりません。当部署は事務局として、設計段階における製品使用時の環境負荷低減を推進してきましたが、これからは製品の生産段階も取り込んで、関連部署と連携しながらグローバルでより環境に優しいものづくりへの取組みを強化して行きます。



# 2 低炭素社会の構築



2020年10月、日本政府が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言。また、2021年にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26においては、気温上昇を産業革命より1.5℃未満とする目標が正式に合意され、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みが加速する1年となりました。ジェイテクトでは地球温暖化を防止し、気候変動による様々な影響を軽減するためグループ全体で2035年のカーボンニュートラル達成に向け、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギーの利用促進を推進して参ります。

## 主要な2021年度実績



( ) 2013年度比

取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価																
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	<b>《生産》</b> ①工場の日常改善活動によるCO <sub>2</sub> 削減活動の推進 (生産性向上の追求、高効率機器採用、省エネ診断等の取組みを展開) ②生産技術革新による低CO <sub>2</sub> 生産技術の開発・導入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">2021年度 目標</th> <th colspan="2">2021年度 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTEKT</td> <td rowspan="2">CO<sub>2</sub>総排出量</td> <td>274.4千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(23.3%減)</td> <td>223.0千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(37.7%減)</td> </tr> <tr> <td>グローバル</td> <td>695.5千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(23.3%減)</td> <td>620.4千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(31.7%減)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度 目標		2021年度 実績		JTEKT	CO <sub>2</sub> 総排出量	274.4千t-CO <sub>2</sub>	(23.3%減)	223.0千t-CO <sub>2</sub>	(37.7%減)	グローバル	695.5千t-CO <sub>2</sub>	(23.3%減)	620.4千t-CO <sub>2</sub>	(31.7%減)	△
	項目	2021年度 目標		2021年度 実績															
JTEKT	CO <sub>2</sub> 総排出量	274.4千t-CO <sub>2</sub>	(23.3%減)	223.0千t-CO <sub>2</sub>	(37.7%減)														
グローバル		695.5千t-CO <sub>2</sub>	(23.3%減)	620.4千t-CO <sub>2</sub>	(31.7%減)														
<b>《物流》</b> ①物流効率の向上および燃費向上によるCO <sub>2</sub> 排出量削減	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">2021年度 目標</th> <th colspan="2">2020年度 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流CO<sub>2</sub>総排出量</td> <td>11.6千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(19.1%減)</td> <td>9.5千t-CO<sub>2</sub></td> <td>(34.1%減)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度 目標		2020年度 実績		物流CO <sub>2</sub> 総排出量	11.6千t-CO <sub>2</sub>	(19.1%減)	9.5千t-CO <sub>2</sub>	(34.1%減)								
項目	2021年度 目標		2020年度 実績																
物流CO <sub>2</sub> 総排出量	11.6千t-CO <sub>2</sub>	(19.1%減)	9.5千t-CO <sub>2</sub>	(34.1%減)															
(2)再生可能エネルギーの推進	①各地区、各地域の特性を考慮した再生可能エネルギーを推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">2021年度 目標</th> <th colspan="2">2021年度 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTEKT</td> <td rowspan="2">再生可能エネルギー導入率</td> <td>10.0%</td> <td></td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>グローバル</td> <td>6.8%</td> <td></td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度 目標		2021年度 実績		JTEKT	再生可能エネルギー導入率	10.0%		6.7%	グローバル	6.8%		5.2%			
項目	2021年度 目標		2021年度 実績																
JTEKT	再生可能エネルギー導入率	10.0%		6.7%															
グローバル		6.8%		5.2%															

## 活動報告

### TCFDへの対応

#### TCFDの取組み

ジェイテクトは、「環境チャレンジ2050」で掲げる環境価値の最大化に向け、環境経営に取組んでいます。その中で、事業における中長期の気候関連リスクと機会を特定して、影響を定量的に把握し、事業戦略に反映していくことが、持続的に成長できる企業の条件であるとの考えから、2018年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)への賛同を表明しました。右ページにてジェイテクトにおける気候変動への取組みを、TCFDのフレームワークに沿って開示します。

## 【TCFDのフレームワークに沿った取組み】

項目	内容	ジェイテクトの取組み内容
ガバナンス	取締役による監視体制	・社長以下、取締役と関係役員が出席する企業価値向上委員会の前身にあたる地球環境保全委員会で、2016年に「環境チャレンジ2050」を承認 ・KPIを含む環境マネジメントの進捗状況は毎月の経営会議で報告され、半期毎に企業価値向上委員会において、マネジメントレビューを実施
	リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割	・気候変動を含む環境問題に対する責任と権限を有する取締役社長は、企業価値向上委員会の委員長を務めるとともに環境管理責任者を経営役員の中から任命 ・環境管理責任者は5ヶ年毎の「環境行動計画」を策定し、企業価値向上委員会に上程、承認を受ける
戦略	短期・中期・長期のリスク・機会	・移行リスクにおいては、化石燃料の価格上昇や炭素税などの税制、新たなCO <sub>2</sub> 排出量の規制への対応などの生産工程におけるコスト上昇が想定 ・物理リスクでは、自然災害の大規模化による事業場への直接的な影響やサプライチェーン分断などを想定
	リスク・機会がおよぼす影響	・一方で気候変動の顕在化は、社会の更なるエネルギー効率向上のニーズとなり、低燃費に貢献できる当社の自動車部品、あらゆる産業のエネルギーロス低減につながる軸受、今後需要が増加する電池製造用工作機械や蓄電池関連機器、次世代の再生可能エネルギーの柱と見込まれる水素関連部品など、当社製品の需要増となる
	気候関連シナリオに基づく組織の戦略のレジリエンス	・環境配慮型製品の開発による事業拡大と生産工程における環境負荷の極小化を図ることが環境における事業戦略 ・気候変動シナリオに基づくリスクと機会の特定、潜在的な影響については、以下に詳細を記載
リスク管理	リスクを選別・評価するプロセス	・気候変動を含む環境リスクを事業・経営リスクの一つと位置づけ、社長を委員長とする「企業価値向上委員会」の中で審議・取組み事項を決定 ・全ての事業活動から抽出したリスクについて評価を行い、対応策を確認
	リスクを管理するプロセス	
	総合的リスク管理との統合	・リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかを確認し、定期的にリスク項目・対応・評価の見直しを実施
指標と目標	リスク・機会の評価指標	・気候変動に関わる指標として、生産に伴うCO <sub>2</sub> 排出量と当社製品の使用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量について5ヶ年毎の「環境行動計画」で具体的な数値目標を設定
	Scope1,2,3の開示	・生産に伴うCO <sub>2</sub> 排出量としてScope1,2排出量と間接排出量としてScope3は当社に関連する10カテゴリを開示
	リスク・機会管理の目標・実績	・生産に伴うCO <sub>2</sub> 排出量は、2013年度比2025年に35%減、2030年に60%減のチャレンジ目標に対し、2021年度の実績は37.7%の削減まで到達、2035年にカーボンニュートラル達成を目指す ・当社製品の使用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量は、2021年度に130千tを削減しており、2021年度目標の81.8千tを上回る削減貢献を実現 ・目標と実績はJTEKTレポートで毎年度公開

### 気候変動シナリオの想定

気候関連のリスクと機会を特定し、事業におよぼす影響を把握するために、移行リスク、物理リスクの両側面を、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の外部シナリオを参照しました。移行リスクはIEAの想定する2DS(「World Energy Outlook」参照)を基準に、物理リスクは、将来の気温上昇を2℃以下に抑える中位安定化シナリオ: RCP4.5(「IPCC第5次評価報告書」参照)を基準にしています。

### 気候関連のリスク・機会と影響

シナリオ分析の結果、移行リスクについては、炭素価格の上昇と電動車拡大への未対応リスク、物理リスクでは、洪水や山火事などの気象災害による操業停止リスクを抽出。2050年時点での影響を約400億円と想定しました。一方で、機会の創出として、新たな低炭素製品、既存製品のCO<sub>2</sub>排出量削減による売上増加、事業拡大、製造段階の省エネ、低コスト化による収益向上、再エネ普及による電力価格の抑制を抽出。こちらも2050年時点での影響を約30億円と想定しました。今後は、複数の気候変動シナリオを用いて分析を行うとともに、ジェイテクトの事業戦略や事業を取り巻く環境認識とシナリオ分析結果との差異を分析し、リスクの最小化、機会の最大化が図れるよう、事業戦略への反映を検討していきます。

## 生産におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

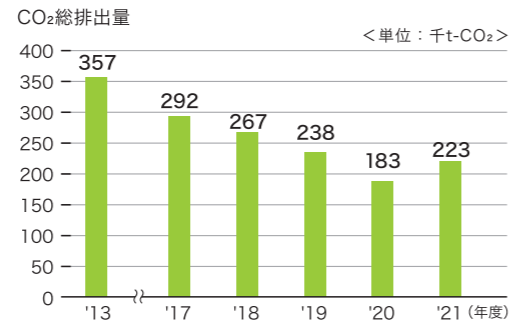
### 単独

ジェイテクトでは、CO<sub>2</sub>総排出量を2025年度までに2013年度比で35%、2030年度までに60%削減するチャレンジ目標を設定し活動を推進しています。2021年度のCO<sub>2</sub>総排出量は223.0千t-CO<sub>2</sub>で2013年度比37.7%削減し、2021年度目標を達成することができました。またエネルギーの使用の合理化等に関する法律(以下、省エネ法)に基づく事業者クラス分け評価制度では、2017年度以降継続して、最高のSクラスに評価されています。

CO <sub>2</sub> 総排出量※1	223.0千t-CO <sub>2</sub> (37.7%減)
------------------------	----------------------------------

※1: 購入電力会社毎の年度別の実換算係数(マーケットベース)を用いて算出

### 生産におけるCO<sub>2</sub>総排出量

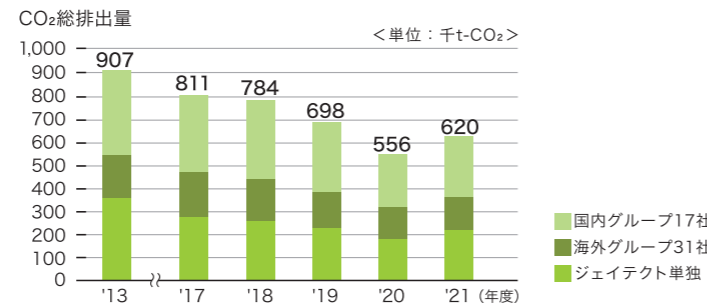


### グローバル

ジェイテクトでは国内外のグループ会社も含めたCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。2021年度のCO<sub>2</sub>総排出量は2013年度比で31.7%削減し、2021年度目標を達成することができました。

グローバルCO <sub>2</sub> 総排出量	620.4千t-CO <sub>2</sub> (31.7%減)
---------------------------	----------------------------------

### グローバルCO<sub>2</sub>総排出量



## 「環境チャレンジ2050」実現への取組み

ジェイテクトでは、「環境チャレンジ2050」に掲げた目標に向けて、「2025年環境行動計画」に基づき、各種省エネ対策を推進しています。

### <1> エア削減活動

ジェイテクトでは、生産工程におけるエア使用量の削減を重点取組みとして推進しています。「エア使用量の極小化」に向けて、2022年度をスタートの年として位置づけ、2030年度に2013年度比▲60%を目標に2025年度のマイルストーン目標を設定しました。(必達目標: 2013年度比▲28%、チャレンジ目標: 2021年度比▲50%)

この目標の達成に向けて、「エアミニマムワーキンググループ」を新たに立上げ、全社一体となり、取組みを進めて参ります。まず2022年度から2023年度にかけてはエアを「つかう」側面に注力し、エア漏れの撲滅とエアブロー時間の短縮、エアブローの廃止に取り組めます。

### <2> エネルギー見える化/表彰制度

ジェイテクトでは、2016年から2017年にかけて、全工場の主要生産ラインのエネルギー使用量を把握する「エネルギー見える化」環境を整備しました。2018年度からは見える化を用いた全社改善活動を開始するとともに、より意欲的な活動の推進を図るべく表彰制度を運用しています。2021年は年間を通じて活用を展開し、合わせて120件を超える改善を実施、各工場と共有しました。2022年度以降は、カーボンニュートラルの実現に向けて見える化を用いて算定した製品単位でのCO<sub>2</sub>排出量の削減取組みを展開します。

	FY18		FY19		FY20		FY21
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	
登録ライン数	22	26	24	14	14	14	
改善実施件数	127	229	223	286	270	127	
平均原単位改善率	1.3	11.5	7.0	4.3	8.5	10.0	

### <3> 省エネ診断

新たな省エネアイテムの創出や省エネ診断技術者のレベルアップを図るために、社内診断チームにより2021年度はグループ会社である豊精密工業株式会社の診断を実施しました。診断により創出されたアイテムは全工場に横展開され、省エネ活動推進に貢献しています。2022年度も引き続き社内診断チームにて四国工場並びに国内グループ会社1社の診断を実施する予定です。

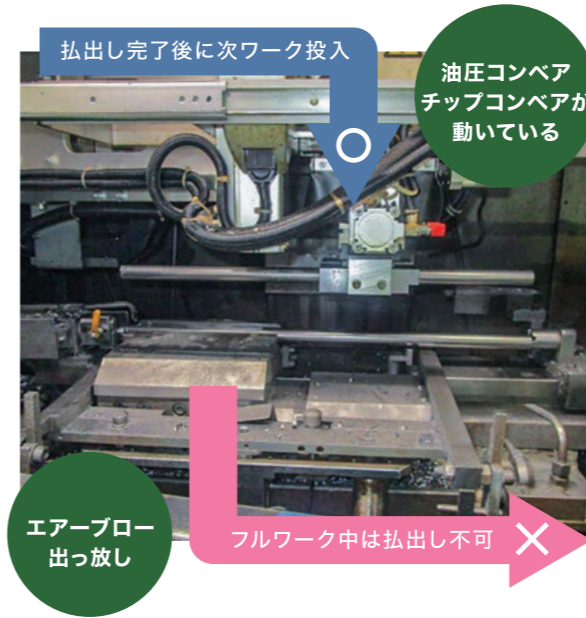


超音波流量計による冷却水の流量測定

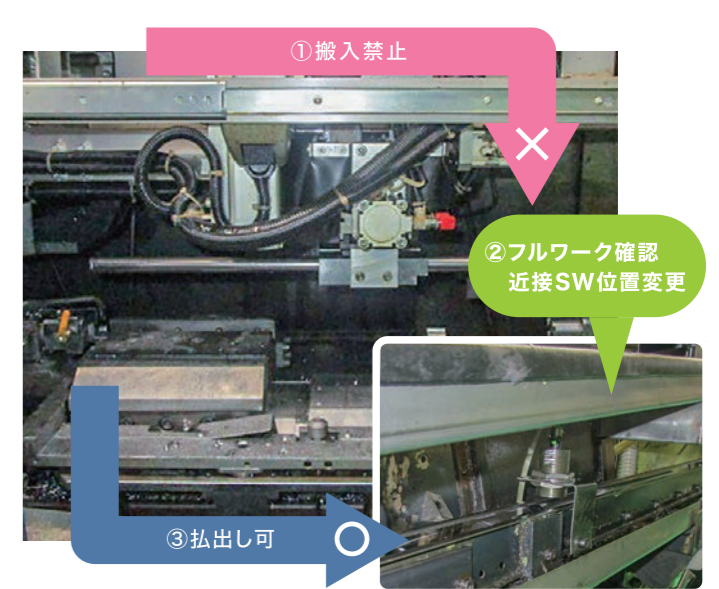
## <4> 節電回路を活用したフルワーク時の省エネ 豊橋工場

搬入出条件を変更し、フルワーク中の節電回路を有効化しました。

### 改善前



### 改善後



## TOPIC

### GXリーグ基本構想に賛同

ジェイテクトは、経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同しました。当社では、カーボンニュートラル達成は環境への貢献に留まらず、競争力を高める成長機会と捉え、積極的に推進しています。この取組み姿勢は、カーボンニュートラルの早期達成によって、自社だけでなくステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していくという、GXリーグ基本構想の趣旨と合致していると捉え、この度GXリーグ基本構想に賛同することとしました。

### GXリーグ基本構想とは?

経済産業省が設立。カーボンニュートラルへの取組みを通じて経済社会システム全体を変革させるGX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業群を募り、官・学・金で協力と議論をし、新たな市場創造のための実践を行う場。GXリーグ参画企業に対して、自社の事業およびサプライチェーンでのGHG(温室効果ガス)排出削減に向けて取り組むことに加え、製品・サービスを通じた取組みにより市場のグリーン化を牽引することを求めています。

### <設立の背景>

日本が2050年カーボンニュートラル目標を実現し、さらに世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくためには、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てるような「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革(GX:グリーントランスフォーメーション)を牽引していくことが重要です。そのため、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として「GXリーグ」を設立します。(経済産業省HPより)



### カーボンプライシングの取組み

カーボンプライシングとは、炭素税や排出量取引などにより炭素に価格を付けることで、CO<sub>2</sub>の排出削減に対する経済的インセンティブを創り出し、気候変動への対応を促すことを目的とする制度です。

ジェイテクトでは、インターナルカーボンプライシングとして、新規設備を導入する際、稟議書に設備のエネルギー使用量と製品1個あたりのCO<sub>2</sub>排出量を記載した「エコシート」を添付しています。これにより、従来設備と比較して、新設・開発機の場合は製品1個あたりのCO<sub>2</sub>原単位を大幅に削減するよう投資判断の基準を設定し、運用しています。また、排出量削減活動への投資を促進するため、投資の判断基準を緩和し、積極的な投資を促すため、省エネルギー投資に関しては、投資回収年数を7年に拡大し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に繋がっています。



## 再生可能エネルギーの導入

2021年度は、日本・インドの全3工場で計833kWの太陽光発電システムを導入し、年間約360tのCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。これにより再生可能エネルギーの導入量は、ジェイテクト単体では2.27MW、グループ全体では18.8MWとなりました。今後もCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的に、2030年にジェイテクト単体で25%以上、グループ全体で20%以上の再エネ導入率\*を目指して積極的に取り組んでいきます。

※再エネ導入率=再エネ電力量/全電力使用量

## 主な実施内容

ジェイテクトグループ会社では2021年度に、計833kWの太陽光発電システムを導入しました。国内グループ会社のダイバアでは710kW、インドの海外グループ会社JINでは72kWの太陽光発電システムを導入。今後も環境負荷が少ない再生可能エネルギーの導入に取組み、自然と調和する工場づくりを進めていきます。

[国内グループ会社]  
ダイバア株式会社



[海外グループ会社]  
JIN (インド)



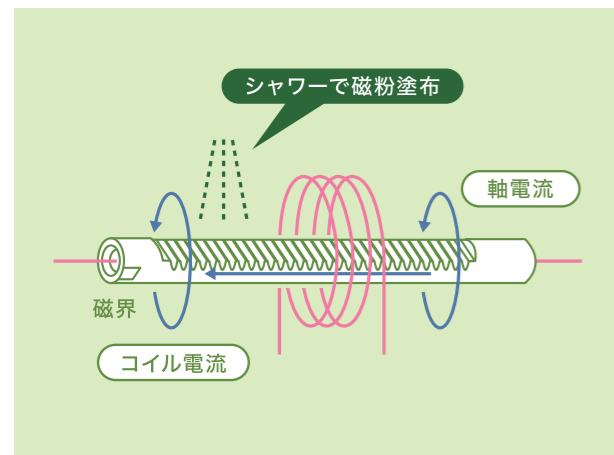
## 生産技術革新によるCO<sub>2</sub>削減の取組み

2035年カーボンニュートラル達成に向けて、素形材から熱処理、加工、組立と工程スルーで考え、徹底的にシンプルな設計・製造にするために、設計・生技・工場が三位一体となって活動しております。生産のムダゼロを追求するために、小さな改善活動から設備・工法の高効率・高能率を実現する要素開発やエネルギー置換・回収など、将来に向けた革新開発まで推進中です。その中の取組みとして革新工法開発、設備台数削減、生産性向上の3事例を紹介いたします。

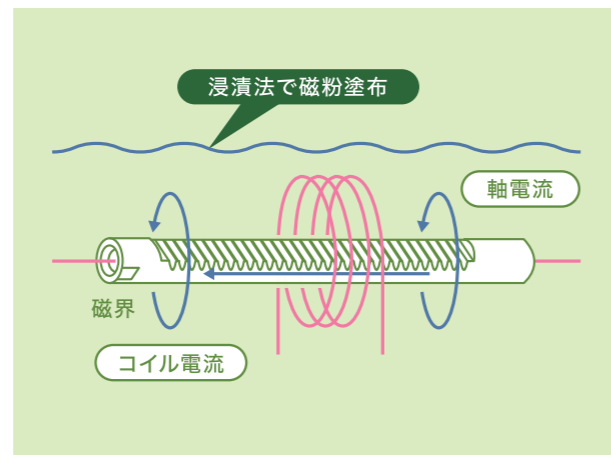
## 【開発事例1】磁粉探傷検査自動化

現状、磁粉探傷検査は目視で行っていましたが、カメラで取得した画像を判定する自動機を開発しました。判定精度を良くする為には、検査対象をムラ・ムダの少ない磁粉附着状態にする必要がありました。従来の磁粉塗布方法や磁化電流値を見直し、低磁化電流で安定した磁粉附着方法を開発する事で、判定精度の向上を達成したと同時に、設備の低電力化に繋がりました。また、設備のエアレス化にも取組み、本設備においてCO<sub>2</sub>を従来比74%削減しています。

### 高磁化電流で磁粉適用



### 低磁化電流で磁粉適用

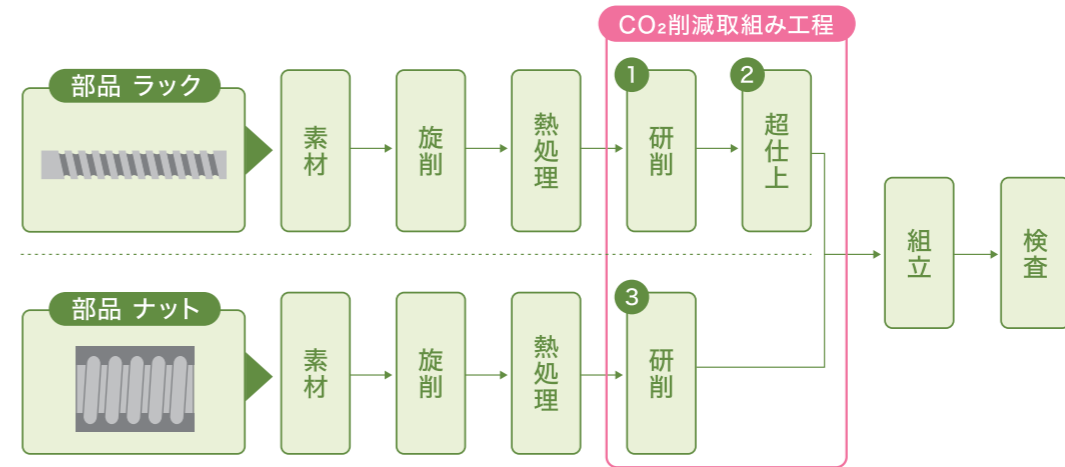


## 【結果】



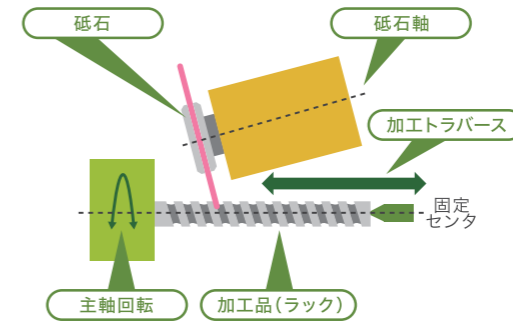
## 【開発事例2】RP-EPSボールねじ 研削盤台数削減

RP-EPSボールねじ部で使用するラック・ナットでは、摩擦低減のために砥石による研削を行っています。研削・超仕上げ工程は他の工程よりも加工時間が長く、多数の研削盤が必要でした。開発では、加工の効率化によって加工時間を短縮し、必要とする研削盤の削減に取組みました。

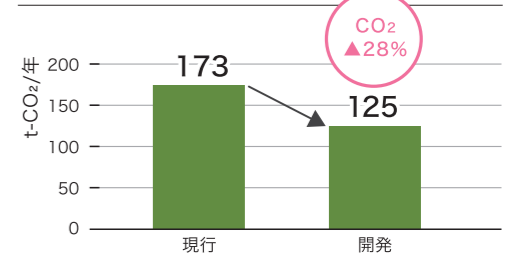


### ① ラック研削工程

加工プログラムの最適化により、動作のムダを削減

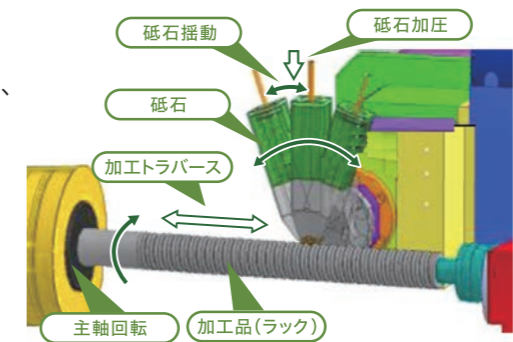


### CO<sub>2</sub>排出量

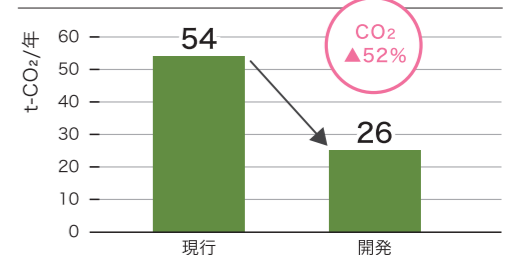


### ② ラック超仕上げ工程

砥石揺動角を見直し、加工速度を向上

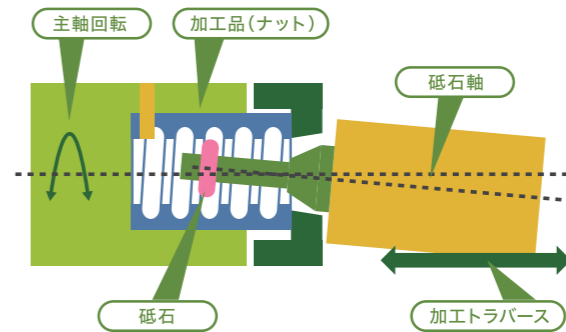


### CO<sub>2</sub>排出量

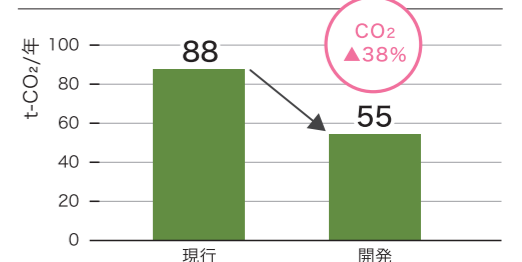


### ② ナット研削工程

加工高速化に対応可能な砥石軸の形状に変更

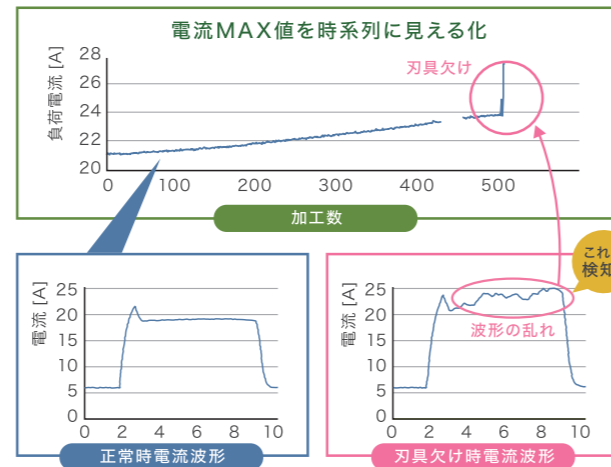
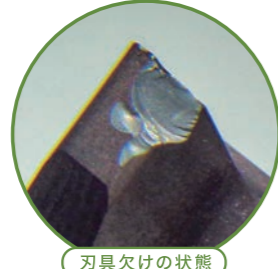


### CO<sub>2</sub>排出量



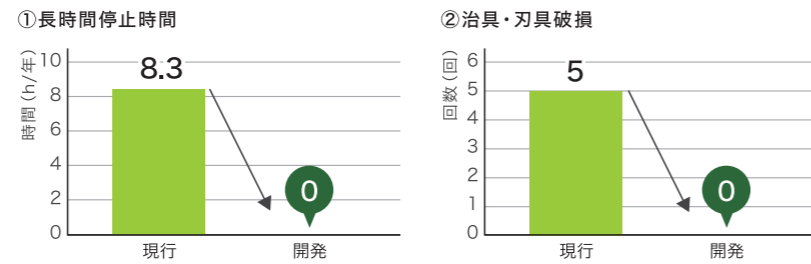
### 【開発事例3】刃具欠け検知方法の開発

ねじ切削機において、刃具が欠けた状態で加工を継続した場合、治具破損に至り修復の為に長時間停止が必要となります。今回開発した刃具欠け検知機能により、治具破損前に設備を停止させ、長時間停止を回避することが出来ました。これにより生産性向上、CO<sub>2</sub>削減に貢献します。



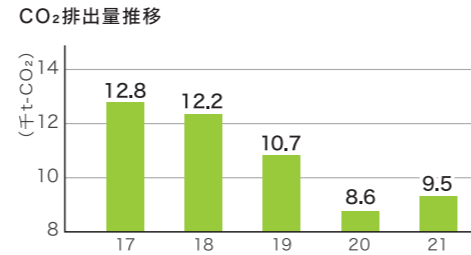
### 奈良 C-EPSラインでの効果

①長時間停止回避による可動率 0.2%向上、②治具、刃具破損の回避によるエネルギー削減により、CO<sub>2</sub>削減に貢献。今後、同様の設備へ横展開して非可動要因を削減し、さらなる生産性向上、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいきます。



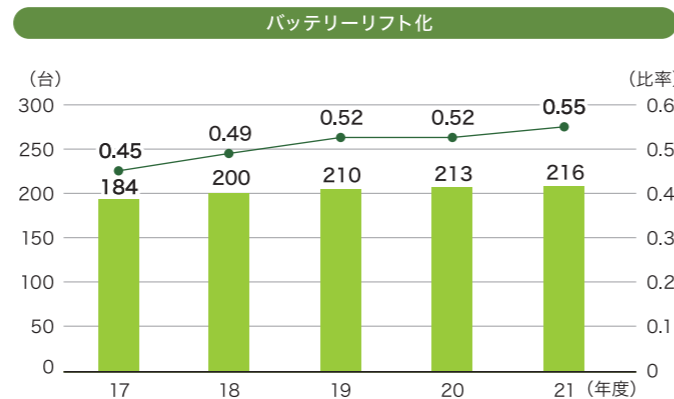
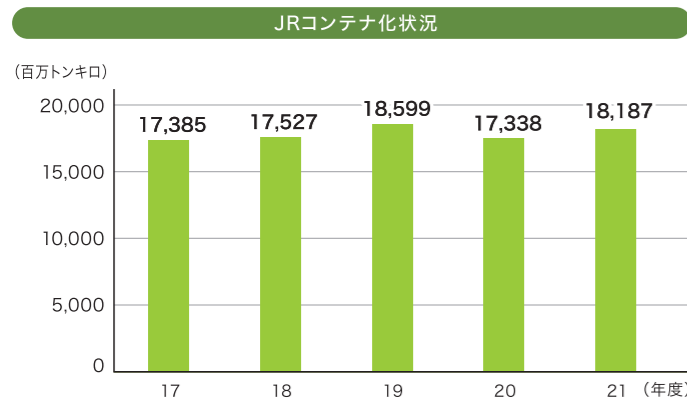
### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減

2021年度は、物流業者様の協力による低燃費トラックの導入やドライバーへのエコドライブの協力要請、運送便の統廃合により、CO<sub>2</sub>排出原単位の改善に繋がりました。また、JRコンテナ化およびフルトレーラー化による積載率向上・効率化とコロナ禍による荷量減少に伴い、前年比で排出量が約20%減少しました。2022年度も引き続き、JRコンテナ化の維持及び通常トラックのトレーラー化や積載量変動を見極め、トラック便の改廃推進等で更なる削減に取り組み、排出量10.6ktを目標として推進します。



### 【活動内容】

運送便の積載効率向上および統廃合、トラック燃費向上やエコドライブを原単位の反映した効果とトラック輸送のJRコンテナ化継続により物流CO<sub>2</sub>排出量の削減を実施しました。また、物流車両(リフト)のバッテリー化の継続実施も物流CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。



### 安全・環境対策会議 (3回/年 定期的開催)

2021年度はコロナ禍のため物流業者様とリモート会議にて、燃費向上の活動について横展開しました。

## 3 循環型社会の構築

世界の資源基盤の保全是、ISO26000やGRIスタンダード2016、SDGsでも取り上げられており、企業には原材料の使用削減、部品の再利用などが強く求められています。また水資源は、今後世界的な不足も懸念されることから、水資源の有効活用に企業が取り組むことの重要性が高まっています。ジェイテクトでは生産技術の革新を進め、加工そのものを減らすことによる使用材料の削減や、生産現場における改善と工夫により、水資源を含む、資源の再利用や廃棄物の削減・再資源化等様々な取組みを進めています。

### 主要な2021年度実績



[ ] 2018年度比

取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価														
《生産》 (1)発生源対策による徹底的な排出物削減の推進 (2)再資源化による最終処分量の削減	《生産》 ①ネットシェイプや設計・工法の変更等による発生源対策 ②埋立廃棄物ゼロの維持に向けた継続的な取組み	2021年度実績															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2021年度目標</th> <th>2021年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTEKT 再資源比率</td> <td>99%以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>グローバル 再資源比率</td> <td>87.6%以上</td> <td>88.8%</td> </tr> <tr> <td>JTEKT 内製生産高当たり廃棄物排出量</td> <td>6.02t/億円 [3.0%減]</td> <td>6.19t/億円 [0.2%減]</td> </tr> <tr> <td>グローバル 内製生産高当たり廃棄物排出量</td> <td>9.37t/億円 [3.0%減]</td> <td>8.16t/億円 [15.5%減]</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度目標	2021年度実績	JTEKT 再資源比率	99%以上	100%	グローバル 再資源比率	87.6%以上	88.8%	JTEKT 内製生産高当たり廃棄物排出量	6.02t/億円 [3.0%減]	6.19t/億円 [0.2%減]	グローバル 内製生産高当たり廃棄物排出量	9.37t/億円 [3.0%減]	8.16t/億円 [15.5%減]	
項目	2021年度目標	2021年度実績															
JTEKT 再資源比率	99%以上	100%															
グローバル 再資源比率	87.6%以上	88.8%															
JTEKT 内製生産高当たり廃棄物排出量	6.02t/億円 [3.0%減]	6.19t/億円 [0.2%減]															
グローバル 内製生産高当たり廃棄物排出量	9.37t/億円 [3.0%減]	8.16t/億円 [15.5%減]															
(3)生産における水使用量の削減	①再利用の推進、節水、ムダの削減 ②水リスク評価に基づく、高リスク事業所の水削減強化水管理レベルの向上	2021年度実績															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2021年度目標</th> <th>2021年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JTEKT 内製生産高当たり水使用量</td> <td>1.32千m<sup>3</sup>/億円 [3.0%減]</td> <td>1.28千m<sup>3</sup>/億円 [5.2%減]</td> </tr> <tr> <td>グローバル 内製生産高当たり水使用量</td> <td>1.02千m<sup>3</sup>/億円 [3.0%減]</td> <td>0.99千m<sup>3</sup>/億円 [5.7%減]</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度目標	2021年度実績	JTEKT 内製生産高当たり水使用量	1.32千m <sup>3</sup> /億円 [3.0%減]	1.28千m <sup>3</sup> /億円 [5.2%減]	グローバル 内製生産高当たり水使用量	1.02千m <sup>3</sup> /億円 [3.0%減]	0.99千m <sup>3</sup> /億円 [5.7%減]		△					
項目	2021年度目標	2021年度実績															
JTEKT 内製生産高当たり水使用量	1.32千m <sup>3</sup> /億円 [3.0%減]	1.28千m <sup>3</sup> /億円 [5.2%減]															
グローバル 内製生産高当たり水使用量	1.02千m <sup>3</sup> /億円 [3.0%減]	0.99千m <sup>3</sup> /億円 [5.7%減]															
《物流》 (1)ワンウェイ梱包資材使用量の削減	①梱包の簡素化、リターナブル容器の拡大などによる梱包資材使用量の削減	2021年度実績															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2021年度目標</th> <th>2021年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>梱包資材原単位</td> <td>0.74t/億円 [1.3%減]</td> <td>0.80t/億円 [6.7%増]</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度目標	2021年度実績	梱包資材原単位	0.74t/億円 [1.3%減]	0.80t/億円 [6.7%増]										
項目	2021年度目標	2021年度実績															
梱包資材原単位	0.74t/億円 [1.3%減]	0.80t/億円 [6.7%増]															
	②使い捨てプラスチックの全廃に向けた使用量低減、バイオプラスチックの採用	2021年度実績															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2021年度目標</th> <th>2021年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワンウェイプラ梱包材原単位</td> <td>0.14t/億円 2020年度比16.3%減</td> <td>0.12t/億円 2020年度比3.3%減</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2021年度目標	2021年度実績	ワンウェイプラ梱包材原単位	0.14t/億円 2020年度比16.3%減	0.12t/億円 2020年度比3.3%減										
項目	2021年度目標	2021年度実績															
ワンウェイプラ梱包材原単位	0.14t/億円 2020年度比16.3%減	0.12t/億円 2020年度比3.3%減															
	3R推進 (Reduce/Reuse/Recycle)、バイオプラの市場動向確認																

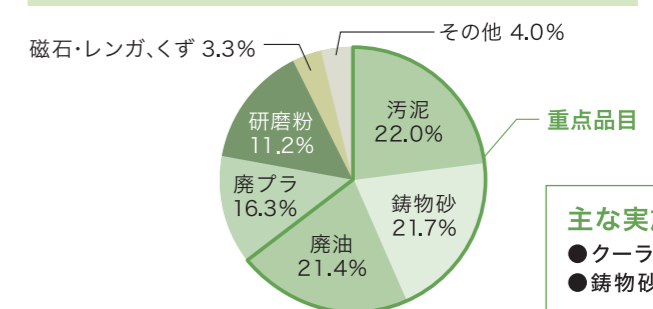
### 活動報告

#### 廃棄物の削減<生産>

#### 発生量の多い廃棄物への取組み

ジェイテクトでは、廃棄物(無償・逆有償リサイクル品)の種類を分類し、特に排出量の多い汚泥、鋳物砂、廃油を重点品目に指定し、優先的に改善を進めています。

#### 2021年度の廃棄物の割合 (ジェイテクト単独)



重点品目  
● クーラントの使用量の削減  
● 鋳物砂の再利用

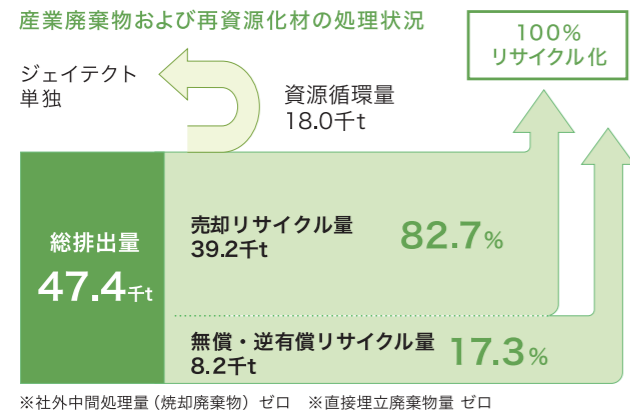
#### 主な実施内容

- クーラントの使用量の削減
- 鋳物砂の再利用



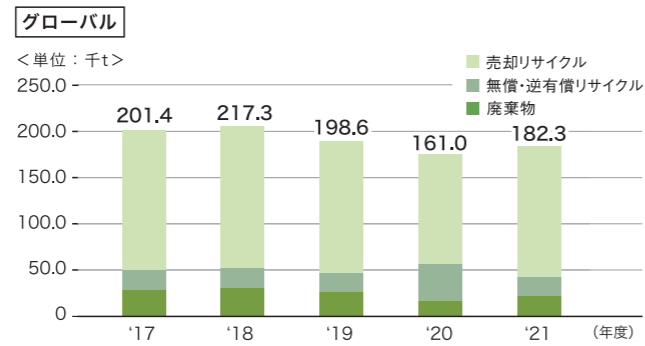
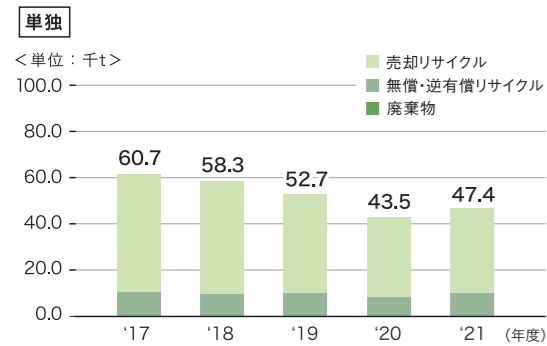
## ゼロエミッション達成への取組み

ジェイテクトでは、廃棄物も含めた排出物全体を資源と捉え3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えに基づき、再資源化(リサイクル)率100%を目標に取り組んでいます。2012年11月にはジェイテクト単独でリサイクル率100%を達成し、以降も継続しており、グローバルでもゼロエミッションを達成できるよう、地域ごとに計画を策定し進めてまいります。

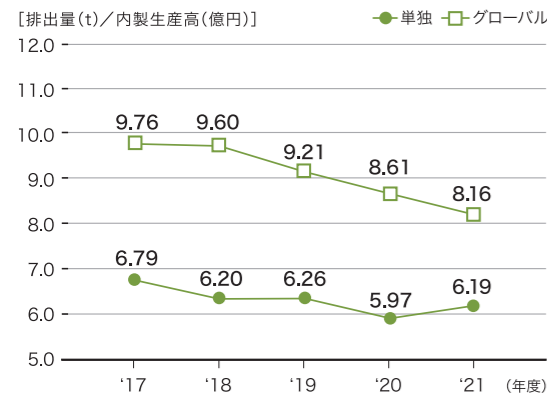


<ゼロエミッションとは>  
産業活動から排出される廃棄物や副産物を、他の産業の資源として活用するなどして、全体として廃棄物を自然界に排出しないようにすることを目指すもの。1994年に国連大学が提唱。

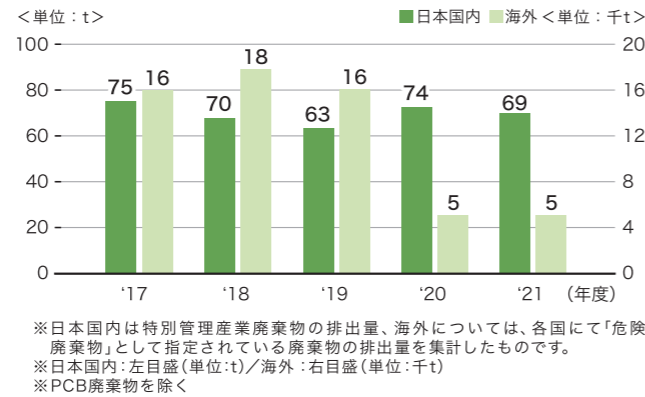
## 排出物排出量推移



## 廃棄物原単位推移



## 危険廃棄物排出量推移



## 主な実施内容 岡崎工場

### クーラント変更による寿命延長、更液水使用量削減

岡崎工場では、600Kオイルポンプ加工ラインにおいて、連休毎に更液を実施し、6,200L/回、年間18,600Lの水を更液に使用していました。そこで液寿命を延長させる切削油剤へ変更し、性状を管理することで3回/年を1回/年にまで延長し、年間12,400Lの水使用量の削減を図りました。

管理項目	液性状	同社比
pH値	潤滑性	○
抗乳化性	防錆性	◎
アルミ変色抑制	消泡性	○
	対腐敗性	◎

## 資源の有効利用 <生産における排出物の削減>

### 主資材使用量削減への取組み

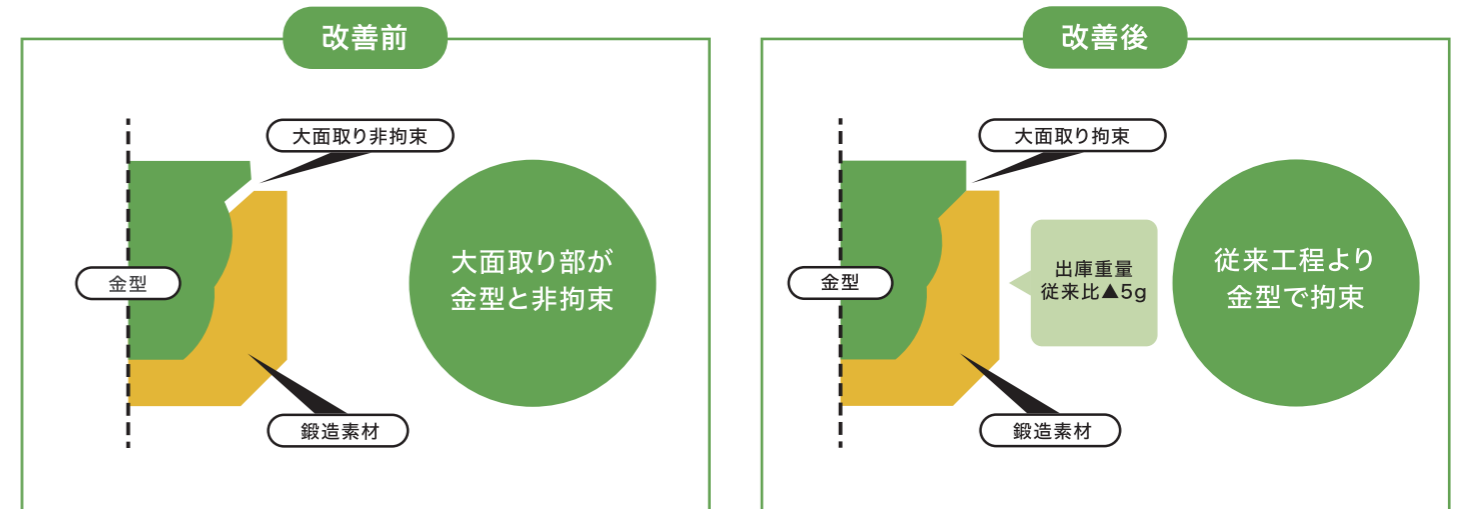
鍛造、鍛造などの素形材技術の向上によるネットシェイプ化(機械加工部位の削減)により材料使用量を削減しています。

## 主な実施内容

### CVJカップ大面取り部の拘束化による材料使用量の削減

温間鍛造によるCVJの成形において、カップ成形時に形状バラツキが起きるため、規格幅が大きくなっていました。面取り部を金型で拘束化することにより、面取り位置のバラツキを抑制しました。面取り位置のバラツキ抑制により規格幅を適正化し、材料使用量を削減しています。

削減重量 約13t/年



### 副資材使用量削減への取組み

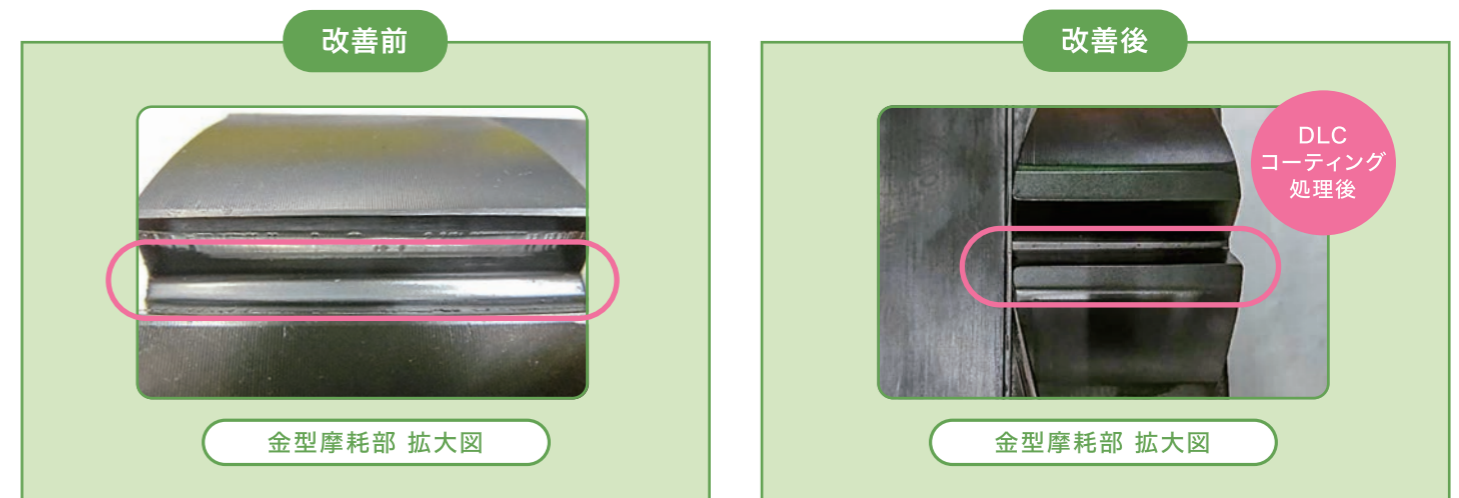
金型、砥石や刃具などの副資材で材質や形状、硬度などのスペックを変更し、より耐久性を高めることで使用量の削減を実現しています。また、再生・再利用するなど、リサイクルにも取り組んでいます。

## 主な実施内容

### DLCコーティング処理による金型寿命向上

テーパローラーベアリング保持器の当り取り工程に関して、加工部の摩耗が激しく型費・寸法管理工数の悪化要因となっていた。金型の表面硬度を適正化させるDLCコーティング処理を行うことにより金型寿命の向上が図れています。

金型寿命 約1.5倍

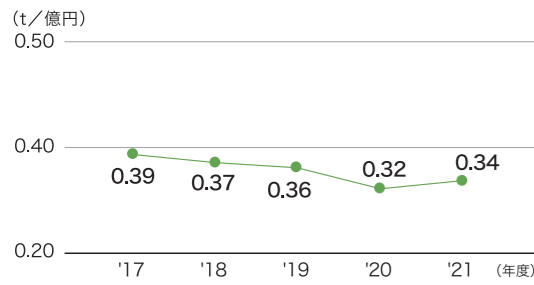


## 廃棄物の削減 < 物流 >

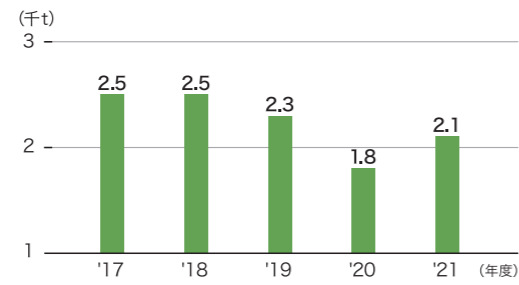
### 包装梱包資材の削減

木製梱包資材の削減推進のため、木製パレットから樹脂パレットへの変更拡大、木箱から強化段ボールへの変更、紙製梱包資材の削減推進のため、使い捨ての段ボール箱からリターナブルポリケースへの変更拡大過剰包装の見直し、製品サイズに合わせた段ボール箱への変更で緩衝材使用量削減の取組みを実施しました。2022年度の目標として木製梱包材原単位：0.35t/億円、紙製梱包材原単位：0.36t/億円を推進していきます。

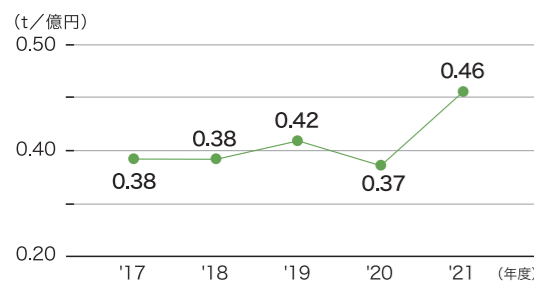
#### 木製梱包材原単位



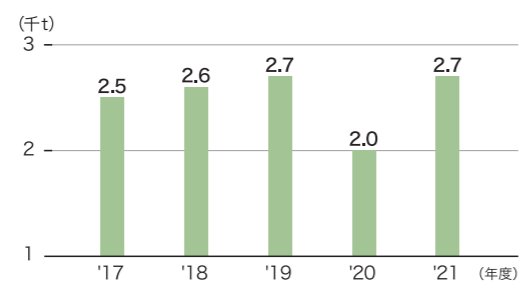
#### 木製梱包材使用量



#### 紙製梱包材原単位



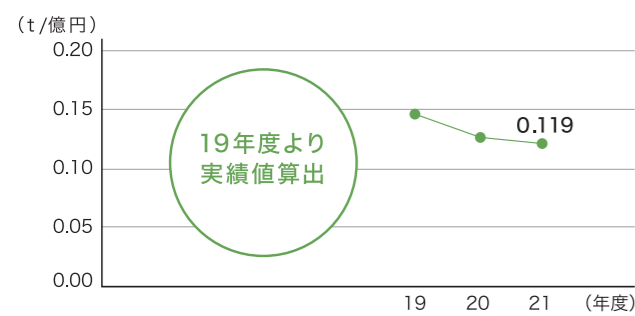
#### 紙製梱包材使用量



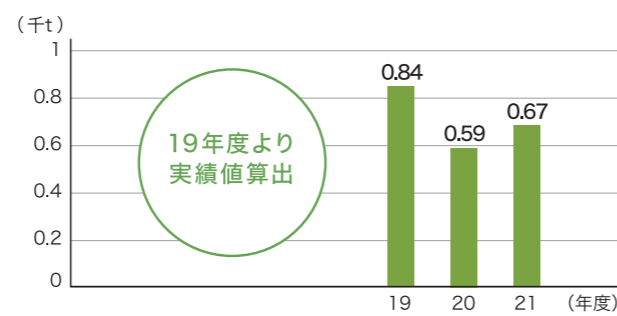
### ワンウェイプラスチック梱包材の削減

2021年度はSDGsの取組みの中で使い捨てプラスチック梱包材のトラッキングを開始しました。削減取組みの中で大型軸受レザ巻きの真空包装化、ベルトラッシングへの変更拡大による削減を実施しました。2022年度の目標としてプラスチック梱包材原単位：0.119t/億円(売上高当たり)を推進していきます。

#### ワンウェイプラスチック梱包材原単位



#### ワンウェイプラスチック梱包材使用量



## TOPIC

### プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月に「プラスチック資源循環促進法」が施行されました。ジェイテクトでは、既に取り組んでいるワンウェイプラスチックの削減に加え、2022年より、廃プラスチックの排出削減量の目標値を設定し、計画的に排出量を削減する取組みを進めてまいります。

### 包装梱包資材の削減事例

#### 段ボール箱のポリケース化拡大



0.5kg/箱



0kg/箱

#### 木製パレットの樹脂パレット拡大



12kg/パレ



0kg/パレ

#### 大型軸受レザ巻きの真空包装化拡大



0.5kg/箱



0.1kg/個

#### ベルトラッシング化拡大



0.1kg/パレ



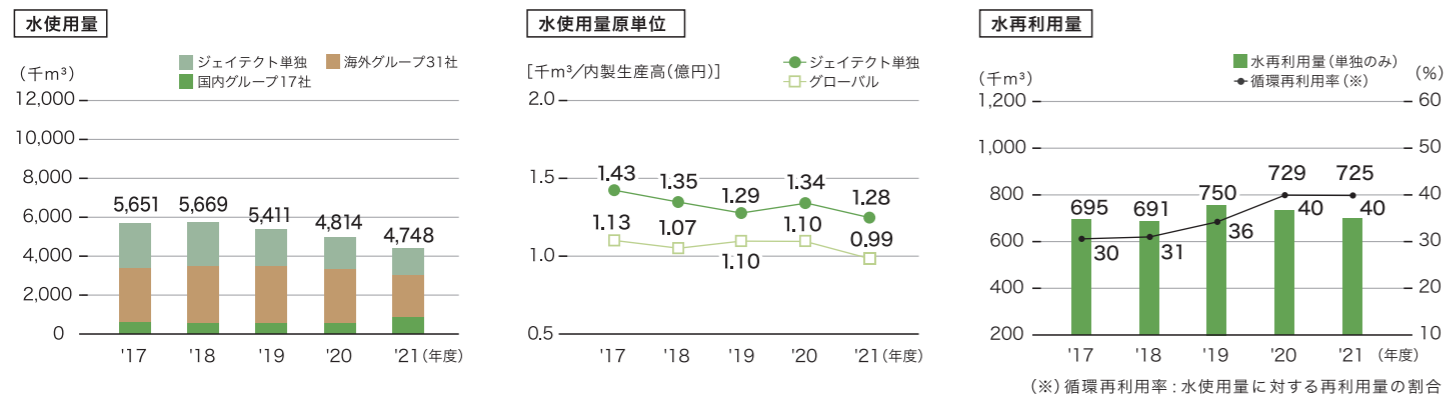
0kg/パレ



## 資源の有効利用<水使用量の削減>

### 水の有効利用を促進

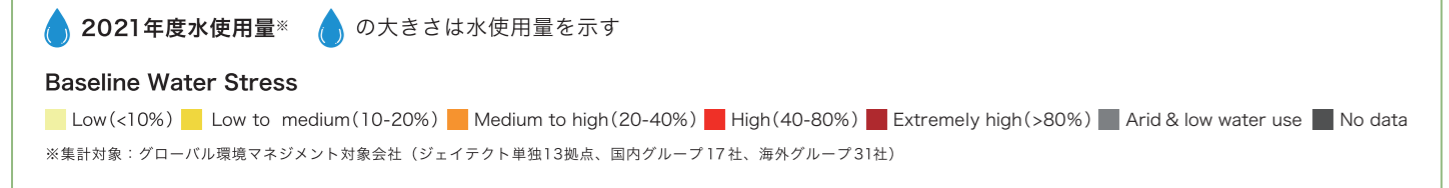
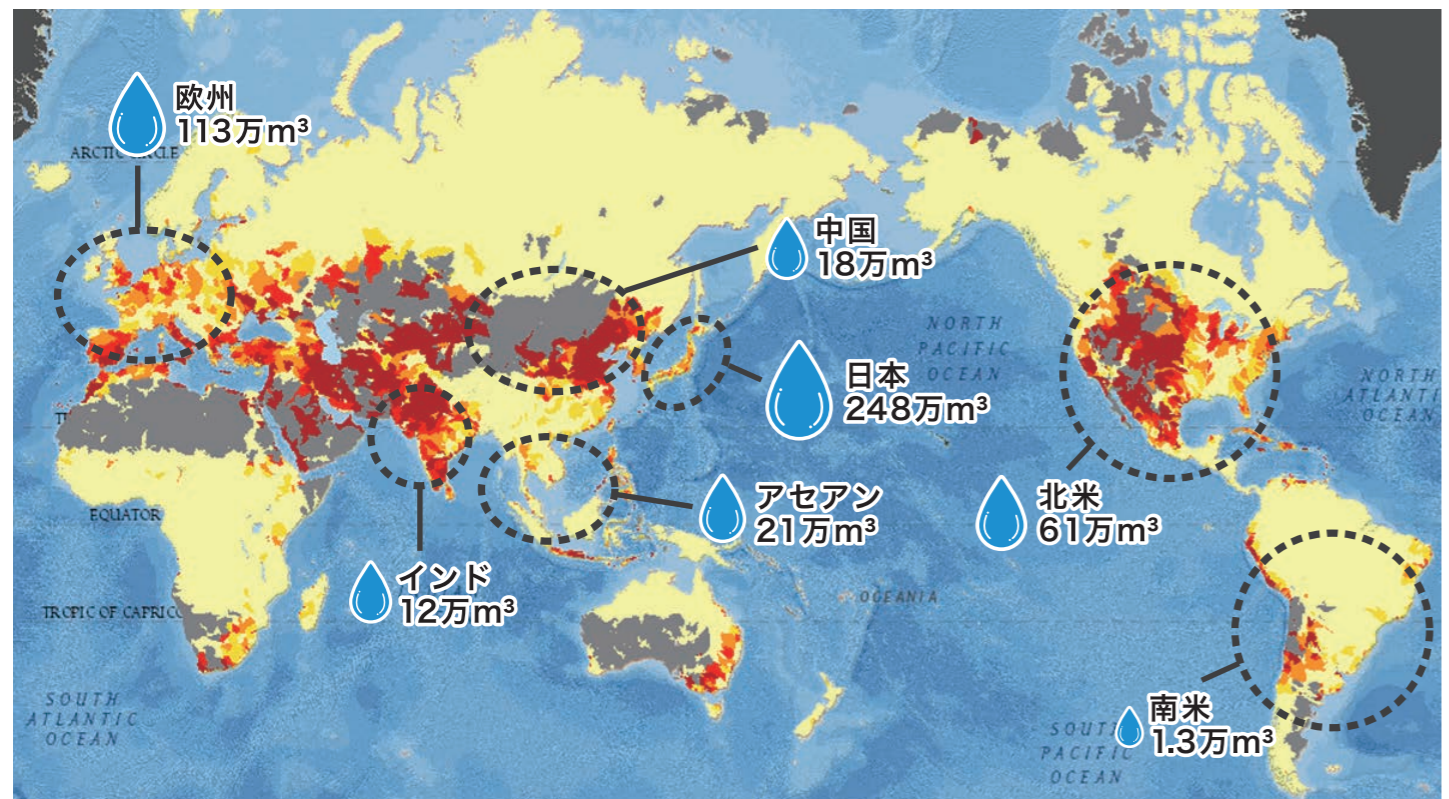
ジェイテクトでは、大切な資源である水の使用量を削減するため、無駄の削減や社内での再生利用などにより水の使用量削減を進めています。2021年度は、2018年度比3.0%以上の改善を目標として、漏水対策を主とした使用量削減を進めた結果、計画外の更取防止などにより、目標を達成できました。2022年度は、2018年度比4.0%以上の改善を目標として、更に漏水対策を主とした使用量削減を進めます。



### 水リスク評価

ジェイテクトは、水使用量原単位の改善による水資源の有効利用に加え、2017年から事業所毎の水リスクをAqueduct\*を用いて評価しています。今後、水使用量削減の取組みにあたっては、将来予測も含めた水リスク評価結果や事業所毎の水使用量や水依存度に応じた取組みを行い、水資源の有効利用に取り組んでいきます。

※Aqueduct: 世界資源研究所(WRI)が運営するデータベース。「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク」などの水リスクを示した世界地図・情報を提供

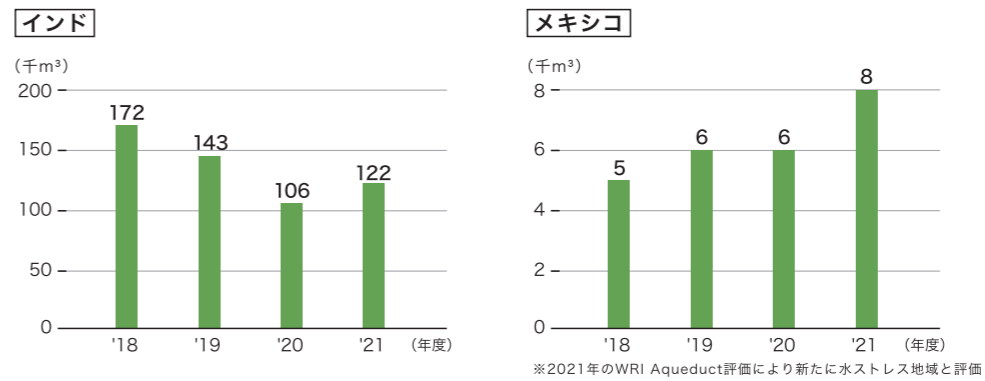


## 水リスク対策

水リスクは毎年度、WRI Aqueductを用いて、当社の事業に直接影響を与える水ストレスの要因でリスクが「高い」と評価された拠点を水ストレス地域と評価している他、洪水、干ばつ、規制・評判の要因や、将来の水リスクとして、2030年時点での水ストレス要因も考慮しています。2021年度の水リスク評価の結果、ジェイテクトグループの全生産拠点の中で、水ストレスが高いと評価された地域は、インド地域とメキシコ地区でした。そのうえで、各地域の水使用量実績と地域の水事情を調査した結果、インド地域では水質が悪いため、RO(逆浸透膜)装置を導入し、水質を改善したうえで生産工程に供給しています。

### 水ストレスの状況

水ストレス地域における水使用量の推移は下記グラフを参照願います。2021年度におけるストレス地域での水使用量は、インド:122千m³、メキシコ:8千m³となっており、当該地域については、水の循環利用やクーラントの再生利用などの水使用量の削減目標をそれぞれ立案し、対策を進めています。



## 主な実施内容 工場: KDC中国

### 冷却水インバータ制御で水使用量削減

毎年7月から9月にかけて、夏場の水冷式エアコンの稼働により、冷却用の水使用量が増加します。7月上旬から温度制御無しでの自動運転で、冷却能力の大きな冷却水システムの稼働を開始。システムの循環水量は9,100L/分、水損失は0.85%(蒸発・分散)でしたが、冷却水ポンプに実装した周波数変換器の出力周波数を温度で制御することで、現場の冷却需要を確保し、システムの循環水量を約50%削減、水損失の減少へつなげることができました。今後も引き続き積極的に改善に取り組む、更なる削減を目指します。



## 私のSDGs



前列: 李淑華 王帥 連捷(グループ長)  
張新福 袁興海  
後列: 劉伝輝 王鵬拳 閻利

### 強固なチームワークで継続的な改善

KDCでは、資源消費とCO<sub>2</sub>排出量の削減を目的に、様々な環境改善活動に取り組まれました。「インバータ制御による水使用量の削減」は、これらの活動の成果の一つです。私たちは成功の喜びを分かち合うと同時に、個人の力だけでは改善の達成は難しく、チームの協力が重要だと認識しています。今回の改善は技術課が生産課、改善係と連携し、グループ環境方針の目標に基づいて検討し、課題を特定し、現地現物でデータ統計を行って、最終的な改善案を提案しました。成果はチームメンバーの自信につながり、改善への情熱を育みました。私たちはこの情熱をJTEKTの一人一人に伝え、より多くの人に改善活動に参加してもらい、成功がもたらした喜びを分かち合いたいと考えています。



# 4 化学物質管理 自然共生・生物多様性



## 化学物質管理の徹底および環境負荷物質の低減

地球の生態系や人の健康に悪影響をおよぼす環境負荷物質に対し、使用・排出規制が強化されています。企業には生産から廃棄に至るまで、すべての段階において徹底した環境負荷物質管理と削減対策、そして各種規制の遵守が求められています。モノづくりの企業にとっての環境負荷物質の削減は社会的な責務です。ジェイテクトでは、生産時の使用量・排出量を減らすことはもちろん、製品に含まれる環境負荷物質を把握し、管理を徹底しています。

## 生物多様性の保全

自然破壊の拡大に伴う生息・生育地の縮小により、地球上の生物の多様性が急速に失われつつあり、SDGsにおいても『生物多様性損失の阻止を図ること』が目標の1つとしてあげられています。企業活動は、自然界から受ける恩恵によって成り立つと同時に、生物多様性に多大な影響を与えており、企業自らが自然生息地の保護をはじめとした取組みを進めることが重要と考えます。ジェイテクトでは、『生物多様性保全行動指針(2011年3月策定)』に生物多様性の保全を命と暮らしを支える重要な社会的課題と位置付け、各工場で地域の特徴を生かした取組みを推進し、生物多様性に関する活動の輪を広げています。2021年度は新型コロナウイルスの影響を受け、感染拡大を防ぐ観点から、可能な範囲での活動としました。

## 主要な2021年度実績

	取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価
環境学 負荷物 質管理 の徹 減底	(1)生産活動における 環境負荷物質の低減	①PRTR対象物質の排出・移動量の低減 ②洗浄工程でのVOC使用量全廃による環境負荷物質低減	①PRTR対象物質の排出・移動量32.2t (2020年度比▲1.2t) ②現状把握と改善計画の立案を行い、 代替油及びアルカリイオン水などの検討を開始	△
生物多 様性 の保 全	(2)生物多様性への取組み	①「生物多様性保全行動指針」に基づく環境活動の推進 ②ジェイテクトグループで「地域とつなぐ」 生物多様性保全活動の推進 ジェイテクトグループ全体で2025年度までに活動参加者数を 3,000人以上とする	①『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』への賛同 環境省「生物多様性のための 30by30アライアンス」参加 ②生物多様性保全活動の推進 2021年度実績:801名	

## 活動報告

### 製品に含有する環境負荷物質の管理・削減

#### 製品環境委員会「仕入先ワーキンググループ」の取組み

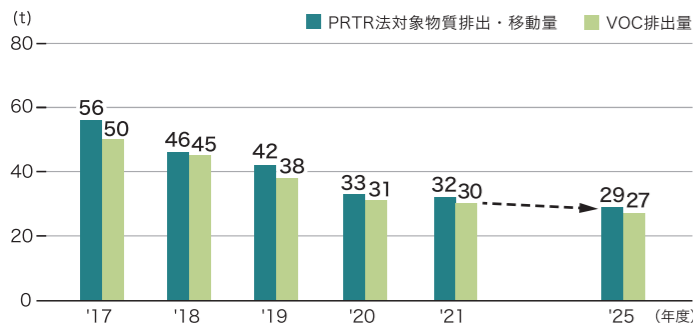
製品環境委員会の下に7つのワーキンググループを設置。データの入手から報告まで、抜け漏れなく正しいデータ管理を目的に活動を行なっています。2021年度も継続して仕入先ワーキンググループで、全仕入先の製品含有化学物質管理体制の把握を目的にアンケートを実施しました。さらに含有化学物質管理が重要なゴム樹脂、電装部品等の管理体制を把握する為、2021年度は7社についてリモートにて管理体制の監査を実施、また別途指導において8社が課題に対しての改善の取組みを行うなど管理体制のボトムアップを継続して進めています。

### 生産活動における環境負荷の低減

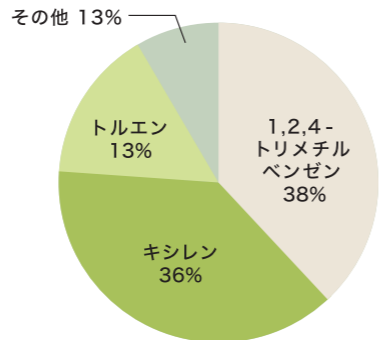
#### PRTR法対象物質の削減

ジェイテクトでは、生産活動により環境中に排出される化学物質の管理と削減に取り組んでいます。2021年度のPRTR法対象物質の排出量は約32.2tで、前年度と比較し、約1.2t減となりました。なお、PRTR法対象物質のうち、VOC排出量は約30.0tで塗装工程での1,2,4-トリメチルベンゼン・キシレンが大部分を占めており、今後、さらなる使用量削減に向けて、『2025年 環境行動計画』に基づき、生産工程における灯油使用の全廃に取組みます。

#### 化学物質取扱量年度推移(ジェイテクト単独)



#### 2021年度 PRTR法対象物質排出・移動量内訳



## 燃料用途以外での灯油使用全廃の取組み

ジェイテクトでは、有害物質の削減、安全・防火面でのリスク削減のため、2025年度までに燃料用途以外での灯油の使用を全廃する取組みを行っています。2021年度は、現状把握と改善計画の立案を行い、代替油及びアルカリイオン水などの検討を開始しました。2022年度は、代替油による生産ラインで長期の運用試験を開始いたします。

## PCB機器の適正保管と管理

絶縁油に広く使用されていたPCB(ポリ塩化ビフェニル)は、PCB廃棄物特別措置法により保管・廃棄・届出が義務づけられています。ジェイテクトでは法に基づき届け出を行い、適正に保管し、廃棄しています。2021年度は低濃度PCB廃棄物として保管していた設備の処分を実施しました。また、生産設備等に付帯している、低濃度PCBを含有する可能性のある設備の洗い出しを行い、PCB分析を行った後、適切な処理を実施しています。

## 土壌・地下水に関する取組み

過去に使用していた洗浄剤等に含有されていた「トリクロロエチレン」による地下水汚染について、ジェイテクトでは2工場で継続的な対策を実施しております。刈谷工場では「敷地外への流出防止」を、岡崎工場では「敷地外への流出防止」に加えて「完全浄化」の取組みを行っております。流出防止対策としては、1998年以降、揚水ばっ気方式(※1)を用いて、工場敷地外へ流出を防止する対策を継続で実施しております。完全浄化取組みとしては、2020年にクロロエチレンを分解する微生物の活性を高める栄養剤を地中に注入しました。この対策にて一定の効果が見られたため、経過観察を継続しております。これらの取組みと地下水の測定結果については定期的に行政への報告を行うとともに、地域住民への説明会として「地域懇談会」を実施しております。

(※1) 揚水ばっ気方式：地下水をくみ上げて噴霧し、エアを吹き付けて有機溶剤を気化・分離し、活性炭に吸着させることで除去する方法

#### トリクロロエチレン測定値(最大値)

	2020年度	2021年度	
刈谷工場	0.629mg/ℓ	0.629mg/ℓ	(現在の状況:浄化中)
岡崎工場	0.003mg/ℓ	0.004mg/ℓ	(現在の状況:浄化中)

(環境基準値0.01mg/ℓ)

## フロン機器代替化の取組み

モントリオール議定書、オゾン層保護法に基づき2020年より、HCFC冷媒の生産が中止されています。ジェイテクトではR22の空調機の更新を順次行っております。2025年を目途にR22を使用した空調機を廃止し、オゾン層の保護およびCO<sub>2</sub>削減につなげていきます。

## 生物多様性への取組み

### 生物多様性保全行動方針

ジェイテクトでは、事業活動による環境負荷を低減し、生物多様性に配慮するために、「ジェイテクトグループビジョン」の「2015年環境行動計画」に基づいて、「生物多様性保全行動指針」を2011年3月に策定し環境活動を推進しています。

事業活動との関わり	生物多様性保全に資する社会貢献活動の推進
原材料調達 ●ビジネスパートナーと連携し、生物多様性の保全に取組みます	●自治体、関係会社との協業による社会貢献活動へ積極的に参画します
土地利用 ●工場の森づくりなどを通じ、生物多様性に資する生態系の保全に取組みます	教育・啓発活動と情報公開
生産活動 ●革新工法・設備の開発による温暖化防止、資源の有効利用、環境負荷物質低減の積極的な活動を通じて、生物多様性と企業活動の両立を目指します ●事業活動が生物多様性に及ぼす影響の定量的な把握に努めます	●環境教育を通じて、生物多様性保全に対する社員の認識を高めます
製品開発 ●ライフサイクルアセスメントの考え方に基づき、世界トップレベルの環境配慮型製品の開発・設計を通じて、生物多様性への影響を低減します	●CSRレポートを通じて、生物多様性保全に関する活動を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションに努めます

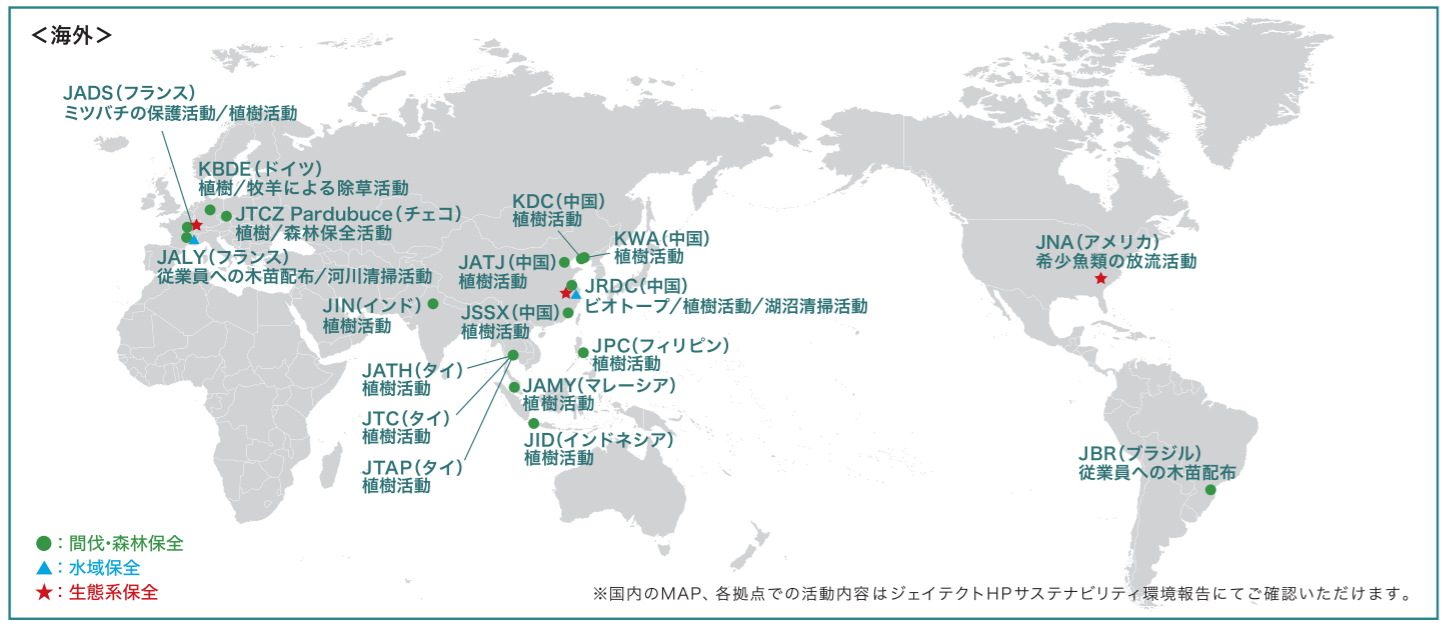
## 生物多様性へのインパクト

私たちが豊かに生存し続ける為の基盤である環境は、生物多様性が維持される事で成り立っています。ジェイテクトは、生物多様性の保全と持続可能な利用を守る為に、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、水やエネルギー等の資源の使用や大気・水域への排出、製品の提供によるCO<sub>2</sub>排出量の削減など直接的・間接的に生物多様性へ与えているインパクトの把握に努め、自然資本への正のインパクトを与える活動を推進して参ります。



## ジェイテクトの生物多様性保全活動マップ

ジェイテクトおよびジェイテクトグループは、国内から海外まで世界中に事業場が広がっています。それぞれの事業場で活動を進め、その活動をつなげることで、点を面に生物多様性の活動を広げていけるよう、各事業場が活動テーマを定め、継続的に活動しています。今後も活動の輪を広めるべく、推進して参ります。



### 代表的な取組み (海外事例)

#### ●羊との共生とミツバチにやさしい花畑作り<工場：KBDE>

KBDEでは自然共生活動の一環として、2021年4月に近隣の協力で、4頭の羊を社内に迎え入れました。羊たちは芝生を短く保ち、土壌の質を向上させるだけでなく、スタッフの顔にも笑顔をもたらしました。また、7月にはKBDE環境チームメンバーが会社の敷地内で野生の花畑作りを行いました。ミツバチが好む野花を選んで土づくりを行い、野花が満開になるまでの期間も楽しめるように、ヒマワリの植栽も行いました。このプロジェクトの目的は、世界的に減少し、絶滅の危機に瀕しているミツバチのために、生息地と食料を提供することにあります。晩夏から初秋にかけて、KBDEでは多くのミツバチやチョウが訪れる色鮮やかな野生の花畑を楽しむことができました。



社内に迎え入れた羊

### オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト

ジェイテクトは、生物多様性の保全活動にトヨタグループ各社と連携して取組む「オールトヨタ グリーンウェーブプロジェクト」に参画しており、ジェイテクト田戸岬工場における「コアジサシ営巣地保全取組み」は、グリーンウェーブプロジェクトを通じて、同じく衣浦地区に工場をもつトヨタグループ3社(株式会社豊田自動織機、トヨタ自動車株式会社、株式会社アイシン)との“つなぐ”活動に発展しました。今後も「衣浦湾 コアジサシ保全プロジェクト」が全国のコアジサシ保全モデルになれるよう一層取組みを拡大していきます。



グリーンウェーブプロジェクトの活動ロゴ

### 代表的な取組み (国内事例)

#### ●伊賀試験場植樹祭

伊賀試験場では、2017年7月に三重森林管理署と「社会貢献の森」(※1)協定を締結。伊賀試験場周辺の国有林約25.4ヘクタールを「ジェイテクト伊賀試験場自然共生の森」として森林の整備・保全活動に取組んでいます。今年度は3年ぶり(※2)に植樹祭を開催。地元NPO法人「西山ふるさと保全会」のご指導の下、伊賀試験場・亀山工場メンバーにより桜・もみじなどの植樹を実施しました。今後も継続して植樹活動を実施するとともに、地域の方々も散策等を楽しめる森になる様に整備を進める予定です。

※1：国有林野内において、企業などが社会貢献活動の一環として森林の保全・整備を行う為の活動に関して協定  
※2：19年度及び20年度はコロナウイルス感染拡大の影響により中止



樹木の様子

### TOPIC

#### 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

ジェイテクトでは2021年12月に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同を表明しました。この取組みは、生物多様性条約締約国会議(COP)等における日本経済界の発言力向上を目指すものです。今後は賛同企業・団体と連携を図りながら、取組みに協力して参ります。



#### 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参加

ジェイテクトは「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月の創設時より参加しています。この取組みは2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護すること(30by30(サーティ・バイ・サーティ))の達成を目指すものです。今後も参加する行政・企業・団体等と連携を図りながら、目標達成に向けた取組みへ積極的に参加して参ります。



# 5 環境マネジメント



2015年9月、国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。2030年までの実現を目指す17のゴールの多くは環境に関連しています。企業の事業活動は、地球環境にさまざまな影響を及ぼします。各国の環境規制に対応するだけでなく、自主的・積極的に目標や方針を設定し、事業活動全体にわたって、地球環境保全への取組みを推進することが、企業に求められています。ジェイテクトでは地球の持続可能な発展のため、環境を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取組みを進めています。

取組み項目	目標・取組み方針	2021年度活動実績	評価
(1) 連結環境マネジメントの強化、推進	①すべての連結対象会社は、ジェイテクトグループ環境ビジョンに基づき、各社の環境活動計画を策定し展開 ②社会的課題および利害関係者の期待を考慮した環境マネジメントの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外グループ会社とともに活動継続</li> <li>ジェイテクトグループ環境連絡会の開催</li> <li>海外現法WEB連絡会</li> <li>グローバル安全環境会議の開催</li> <li>海外地域環境会議の開催</li> </ul>	
(2) ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	①すべての部品・材料のサプライヤーを対象に、グリーン調達を推進する ・部品・材料に含まれる環境負荷物質を管理し削減する ・環境マネジメントシステムの構築と運用を要請 ②環境に配慮した商品の購入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先環境調査およびフィードバックシートの展開</li> <li>サプライヤー監査の実施</li> <li>仕入先環境表彰</li> </ul>	
(3) 環境教育活動の推進	①従業員の環境意識の向上を目的とした環境自覚教育の推進 ②階層別教育の推進 ③ジェイテクト環境月間の展開(6月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・環境日より発行</li> <li>階層別教育</li> <li>環境月間での環境教育</li> <li>環境KYシート</li> </ul>	△
(4) 環境問題の未然防止の徹底と法基準の遵守	①日常管理業務の強化および改善による法違反、住民からの苦情のゼロ化継続の推進 ②規制よりも厳しい自主基準での徹底的な排水管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境事故:3件</li> <li>環境関連施設の届出漏れ調査</li> </ul>	
(5) 地域住民との良好な関係の構築	①工場周辺の環境保全活動の推進 ②地域住民、自治体との懇談会を通しての良好な関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場周辺の清掃活動</li> <li>環境に関する地域懇談会の実施</li> </ul>	
(6) 環境情報の積極的な開示とコミュニケーション活動の充実	①環境レポートの公開の推進、官庁、地域住民とのコミュニケーションを図る ②積極的な情報開示によるブランドイメージと外部評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境レポートの発行</li> <li>ステークホルダーエンゲージメント</li> </ul>	

### 活動報告

#### 推進体制

ジェイテクトでは、社長を委員長とする「企業価値向上委員会」を年間2回開催し、経営企画部とも連携のうえ、環境マネジメントの向上に取組んでいます。委員会では会社方針に基づいて目標値を設定し、方策の審議・決定および進捗状況の管理を行っています。事業活動に関わる課題に柔軟に対応すべく、環境専門部会を設置し、「環境チャレンジ2050」に掲げた目標の達成に向け、取組んでいます。2022年度より、温暖化対策省エネ部会と資源循環部会を統合した生産環境改善部会を設置し、廃棄物削減によるCO<sub>2</sub>の削減も新たなKPIとして設定し、KPIをCO<sub>2</sub>に統合して設定し、カーボンニュートラルへの取組みを加速しています。(※組織図はP4参照)

#### 国内ジェイテクトグループ環境連絡会

ジェイテクトの国内グループ17社では、CO<sub>2</sub>削減、廃棄物削減、環境異常防止に向け、目標を共有し、グループ一体で活動を推進しています。グループの環境連絡会を年3回開催しており、そのうち2021年4月の連絡会では国内グループ会社の環境担当役員に集まって頂き、各社の2020年度の環境取組みの振り返りと2021年度の取組み計画について審議しました。2021年7月と2022年1月には、各社の環境担当者による連絡会を開催し、活動の実績と今後の取組みを審議したほか、2025年環境行動計画や、カーボンニュートラルに対する取組み、各社の環境マネジメントレベルの向上等について意見交換を行いました。

### 私のSDGs

光洋電子工業(株) 安全・環境委員会



#### カーボンニュートラルへの取組み

当社は、自動車機器、電子制御機器、FA制御システム、映像情報機器の製造販売会社です。各機器を設計・製造する工程では多くの電力(エネルギー)を使用しています。世界的にSDGsが叫ばれジェイテクトグループでも気候変動に具体的な対策(カーボンニュートラル等)が課題になっています。当社では環境委員会が主体となって「カーボンニュートラルの取組み」を推進して、省電力製品の開発、省電力設備また自然エネルギーを利用した太陽光発電設備の導入に取組んでいます。今後も省電力に向けた開発、太陽光発電設備等の増設を行いCO<sub>2</sub>削減を進めていきます。



## 海外ジェイテクトグループ環境連絡会

### グローバル安全環境会議

2021年は6月に各地域統括会社（北米、欧州、アセアン、中国、インド、南米）に資料とWeb会議にて、環境分野の中期経営計画、取組み方針、2030年を目標とするCO<sub>2</sub>総排出量目標の展開を行いました。ジェイテクトグループ一体となって環境パフォーマンス向上を図り、環境チャレンジ2050の実現に向けて策定した、次期5ヶ年目標の「2025年環境行動計画」の達成を目指して活動していくことを相互に確認しました。

### 海外地域環境会議

地域統括会社では地域の事業体を集めて、リモート地域環境会議を開催しました。2021年7月に中国で安全衛生分科会、10月にアメリカで安全衛生環境会議、7月と10月にはアセアン（タイ）でアセアン地域安全環境会議を実施しました。また欧州では2020年10月より月次会議として実施しています。会議には各地域・各現地法人の安全環境担当者が出席し、各社の環境活動や課題の報告、改善事例やジェイテクトの取組みの展開・共有等により事業体相互の環境意識向上を図りました。

### 海外Web会議

ジェイテクトでは海外現地法人とのコミュニケーションをより緊密に行う為、定例のWeb会議を開催しています。会議では、現地法人毎の取組みの進捗状況を確認し、困りごとやジェイテクトへの要望等の意見交換を行うことで、環境パフォーマンス向上に向けた課題の共有を図っています。今後は定例以外でもニーズに応じて実施し、よりスムーズな連携を目指します。

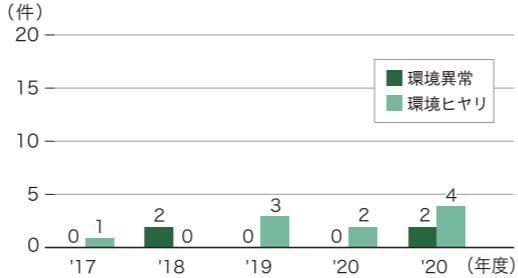
## 環境事故防止活動

ジェイテクトでは、環境事故を未然に防ぐため、重点管理ポイントを網羅した「環境リスクマップ」を作成し、日常点検等に活用しています。また、国内、海外のジェイテクトグループでも同様に「環境リスクマップ」による日常管理を徹底し、環境事故の未然防止に努めています。環境法令・条例・協定値の遵守に向けては、各規制値より厳しい自主基準値※を設定し、不測の事態にも備えています。

※放流水・大気への放出の自主基準値は、法規制値の80%に設定しています。

## 環境法令の遵守状況

- ・2021年度の環境異常はジェイテクトにて2件（雨水経路からのクーラント流出、下水道放流水のBOD規制値超過）、国内グループにて1件（公道での箱転倒による油の飛散）発生しましたが、対策は完了しています。海外グループでの発生はありませんでした。
- ・環境事故や苦情に関する罰金・科料、環境に関する訴訟はありませんでした。
- ・ジェイテクトでは2021年度より全社事務局による施設の届出漏れ確認を重点実施しており、刈谷・東刈谷・田戸岬・岡崎・花園工場の確認が完了しました。2022年度は関東・豊橋・亀山・四国・奈良・国分工場の確認を計画しています。
- ・環境ヒヤリよりもさらに軽微な事例についても情報を集め横展開を行うため、準環境ヒヤリの基準を設け、情報収集を行い、類似事例の発生を防ぐ取組みを行っています。



## 工場長による環境パトロール

ジェイテクトでは毎年6月の環境月間の取組みとして、全ての工場で工場長による環境パトロールを実施しています。2021年度は工場の環境リスクの把握及び改善という観点に基づいて確認を行いました。



環境パトロール（花園工場）

## 環境監査

### 内部監査

ジェイテクトでは、環境マネジメントシステムの運用状況や、法令順守状況を確認する為、年1回、監査チェックシートを用いた内部監査を実施しています。2021年度は、監査チェックシートの中から優先度の高い内容を選び、重点的に監査を実施しました。法令に関しては点検を事前に行い、適正な監査を実施することが出来ました。また、監査員の新規養成教育は、国内グループ会社を含めて定期的を実施しています。

### 外部審査

ジェイテクトでは2021年4月にISO14001更新審査を受審しました。結果、不適合は0件で、環境マネジメントシステムが規格要求事項に適合し、有効に実施されていると判断されました。改善の余地4件の提言事項については、全件是正を完了しております。また、ジェイテクトグループでは、国内グループは全17社が認証を取得、海外グループは31社が認証を取得しています。今後もISO14001の規格に基づいて、定期的に審査を受審、指摘事項について適切に是正対応を行い、環境マネジメントレベルの向上を図って参ります。

## グループの環境監査

ジェイテクトグループでは、連結ベースの環境監査体制を構築しており、2014年度から環境異常・苦情の防止を目的に、遵法活動を中心としたグループ会社の環境監査を実施しています。2021年度は国内グループ会社10社の監査を行いました。

## 環境教育

### 環境自覚教育

2021年6月の環境月間には、全従業員を対象にe-ラーニングによる環境自覚教育を実施しました。2021年度は「カーボンニュートラル実現に向けた当社の取組みと課題」をテーマに、7,754人が受講しました。

### 関係会社への教育

ジェイテクトでは2050年に仕入先様を含めた全製品でのカーボンニュートラル達成を目標としています。2021年度は仕入先様249社を対象にジェイテクトにおける日常改善・インフラ革新・再エネ電力の考え方や具体的な改善事例を展開し、仕入先様と共にCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

### ステークホルダーエンゲージメント

ジェイテクトでは、お客様、従業員、地域・国際社会、仕入先、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と様々な手段を用いたコミュニケーション活動を行っています。コミュニケーションを通じて得られたステークホルダーの皆様からのご意見、ご期待については、ジェイテクトの環境方針や取組みに反映し、環境チャレンジ2050の実現と企業の社会的価値の向上に向け、更なる活動の発展と充実を図って参ります。（※環境ステークホルダーエンゲージメント実績は、P30に記載しています。）

## ■ 主な取組み

### 地域懇談会

ジェイテクトでは、各工場・事業場毎に、周辺地域や行政の方との地域懇談会を定期的に開催しています。ジェイテクトの環境に関する取組みの紹介や、工場見学、意見交換を通じて、地域の皆様とのコミュニケーションを図っています。

### 仕入先様とのパートナーシップ

ジェイテクトでは、サプライチェーンの皆様とも環境取組みを共有する為、2018年度から、仕入先様の環境マネジメントシステムの構築状況、環境パフォーマンスの目標・実績に加え、各社の水リスクの把握状況などをアンケートで調査しており、2021年度は、カーボンニュートラルに関する状況調査や啓発活動の項目を追加したことに加え、CO<sub>2</sub>排出量の総量調査を実施しました。中でも、優れた環境実績をあげられた仕入先様を対象に、「ジェイテクト環境表彰」制度を設けており、仕入先様の改善の後押しを図っています。2021年度は、顕著な取組みをされていたシミズ精工株式会社様、株式会社昭栄鉄工所様、ユニクラフトナグラ株式会社様、株式会社ヨコタコーポレーション様を表彰しました。

### 地域団体との取組み

ジェイテクトでは2015年より西三河野鳥の会と連携し、田戸岬工場敷地内のコアジサシ営巣地整備に取組んでいます。敷地の整備やコアジサシの誘引方法、猛禽類によるヒナの捕食対策などのアドバイスをいただき、毎年春には野鳥見学会も開催しています。

### 産官学連携の取組み <工場：JTC タイ>

JTCでは2022年2月～7月の期間、政府（タイの環境省）とチェンマイ大学（ETE環境研究センター）、主要企業との連携活動として産業地域での温室効果ガス削減、サーキュラーエコノミー社会の実現のため、EEC経済特区（東部経済回廊）のCE活動に参加しました（環境省はCEモデルとして8企業を選出）。この活動では産官学でサーキュラーエコノミーのモデルを開発、政府の温室効果ガス緩和情報プラットフォームで、参加企業のカーボンフットプリント値を確認します。参加企業は、サーキュラーエコノミーデータベースを使用して温室効果ガスの低減、材料とリソースの管理を改善検討をしていきます。今回の活動に参加して脱炭素社会実現について学ぶことができ、従業員の環境意識も高めることができました。

《活動のステップ》

1. JTCが製品の生産に必要なエネルギーのデータを提出
2. チェンマイ大学がデータの分析を行い、再生可能エネルギーへの転換やエネルギー節約を提案
3. 政府が産業地域で脱炭素社会を実現するための方策を検討



右：環境省兼チェンマイ大学の方  
中央：大友地域統括  
左：JTC山本社長（当時）

### CDP※1

ジェイテクトは、CDPが主催する「気候変動」および「ウォーターセキュリティ」の調査に回答し、2021年度の評価は気候変動、ウォーターセキュリティともA-を獲得しました。またサプライヤー・エンゲージメント評価（SER※2）では最高評価を獲得し、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定されました。CDPサプライチェーンプログラムについても、お客様との重要な対話の機会と位置づけ対応しています。

※1 CDP：投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）

※2 SER：企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもの

### 社外表彰

#### 2022愛知環境賞 “金賞”受賞

愛知県がEPOC及び中日新聞社と共同で資源循環や環境負荷低減に関する優れた取組みを表彰するもので、自動車部品製造や産業機械における高度な設計・製造技術により、世界のモノづくりを支えるとともに、低摩擦化、軽量化、長寿命化により貢献してきた実績と、カーボンニュートラルや資源循環型社会の実現に向け、積極的な企業姿勢が評価されました。

#### 第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門 “特別賞”受賞

環境省が、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的として、ESG金融または環境・社会事業に積極的に取組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、企業等について表彰するもので、「環境チャレンジ2050」で掲げたCO<sub>2</sub>排出量“極小化”の実現に向けて2035年までのカーボンニュートラル目標を設定し、自社の排出にとどまらず、製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>の観点からバリューチェーンの排出削減も含めた取組み内容が評価されました。





## 2021年度 環境負荷フロー

ジェイテクトでは、資源・エネルギー投入量（INPUT）と環境への排出量（OUTPUT）を定量的に把握しています。事業活動に伴う温暖化の影響を最小化するため、鑄造、鍛造、熱処理、機械加工などエネルギー使用量の多い工程を中心に、エネルギーの削減に取り組んでいます。資源については、原材料投入量の約7%がリサイクル材料で、また約11%が有価物として排出されており、一層の歩留り向上を図り資源の有効利用を進めています。

### 資源・エネルギー投入量と環境負荷物質排出量

#### INPUT

資源・エネルギー投入量	
<b>原材料等</b> 合計 <b>325</b> 千t	■
鋼材	311 千t
アルミインゴット	6 千t
樹脂ペレット	1 千t
燃料油・加工油	5,688 kℓ
グリース	2 千t
塗料	0.2 千t
資源循環量	18 千t
<b>エネルギー</b> 合計 <b>16,907,169</b> GJ (※1)	■
電力	1,376,847 MWh
再生可能エネルギー発電量	19,323 MWh
都市ガス	43,874 千Nm <sup>3</sup>
LPG	5,805 t
灯油	10,131 kℓ
A重油 (※2)	184 kℓ
<b>水</b> 合計 <b>4,748</b> 千m <sup>3</sup>	■
(取水源別)	
地表水	916 千m <sup>3</sup>
地下水	1,607 千m <sup>3</sup>
その他(市水、工業用水等)	2,225 千m <sup>3</sup>
水再生利用量	1,074 千m <sup>3</sup>
<b>化学物質</b> (PRTR法(※3)対象物質取り扱い量) 合計 <b>80</b> t	■
<b>物流</b>	
包装梱包材	110千t

■ジェイテクトおよび国内グループ17社・海外グループ31社の集計 ■ジェイテクトおよび国内グループ17社の集計 ■ジェイテクト単独

※1 GJ ギガジュール(熱量を表す単位) G=10<sup>9</sup>  
 ※2 A重油 A・B・Cの3種類に分類される重油の中で、最も軽油に成分が近く、ボイラーや暖房の燃料として利用されます  
 ※3 PRTR法 環境汚染物質排出・移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略で、化学物質の環境への移動排出量を行政に報告し、行政が公表する制度  
 ※4 COD 化学的酸素要求量(水質汚濁の度合いを表す指標)  
 ※5 廃棄物 PCB廃棄物を除く  
 ※6 逆有償リサイクル 処理費を支払ってリサイクルすること  
 ※7 危険廃棄物 日本は特別管理産業廃棄物、日本以外は各国の法律に基づき危険廃棄物と規程されているものの排出量を廃棄物排出量より抽出(廃棄物・逆有償リサイクルの内数)

#### OUTPUT

環境負荷物質排出量	
<b>大気への排出</b>	
CO <sub>2</sub>	768千t-CO <sub>2</sub> ■
SO <sub>x</sub>	45.5t ■
NO <sub>x</sub>	84t ■
トルエン・キシレン	37t ■
その他PRTR法対象物質排出量	25t ■
<b>水域・下水への排出</b>	
排水量 合計	2,961千m <sup>3</sup> ■
(放流先別)	
地表水	2,351千m <sup>3</sup> ■
地下水	53千m <sup>3</sup> ■
海水	61千m <sup>3</sup> ■
その他(下水道等)	496千m <sup>3</sup> ■
COD(※4)	15t ■
窒素	6t ■
りん	0.3t ■
PRTR法対象物質排出・移動量	0.01t ■
<b>社外排出物</b>	
廃棄物(※5)	18千t ■
逆有償リサイクル(※6)	19千t ■
売却リサイクル	140千t ■
危険廃棄物(※7)	5千t ■
最終処分量	2千t ■
PRTR法対象物質移動量	21t ■
<b>物流</b>	
製品輸送に関わるCO <sub>2</sub>	15千t-CO <sub>2</sub> ■



## 2021年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量

環境省および経済産業省のガイドライン※に基づいて、サプライチェーンも含めた事業活動および販売した製品の使用・廃棄にともなうCO<sub>2</sub>排出量を算出し、その削減に取り組んでいます。

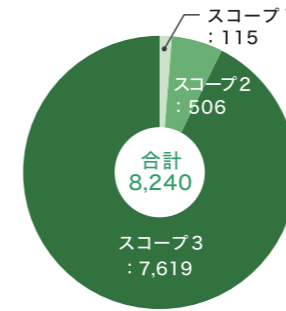
※環境省および経済産業省のガイドライン: サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン

### 2021年度実績

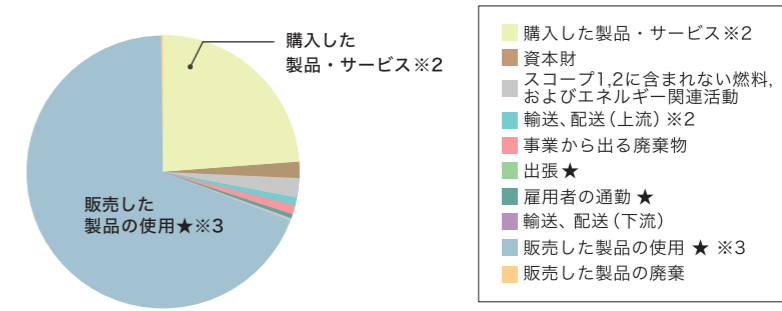
スコープ※	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	備考
スコープ1: 自社での直接排出	115	自社での都市ガスなどの燃料使用による排出
スコープ2: 自社でのエネルギー起源の間接排出	506	自社が購入した電気の使用にともなう排出
スコープ3: その他の間接的な排出	7,619	原材料調達・廃棄・流通などの関連活動からの排出

※ スコープ: 温室効果ガス排出の算定・報告の世界的なガイドラインを作成するGHGプロトコル・イニシアチブが定める、温室効果ガス排出量の算定範囲

スコープ別CO<sub>2</sub>排出量(単位:千t-CO<sub>2</sub>)



スコープ3カテゴリー別CO<sub>2</sub>排出量(割合)



### スコープ3のカテゴリー別CO<sub>2</sub>排出量(2021年度)※1

分類	カテゴリ	排出量	算定方法
上流	1. 購入した製品・サービス※2	1,827	購入原材料(重量/金額)に排出量原単位を乗じて算出+日本の仕入先での排出量
	2. 資本財	153	資本財に関する設備投資金額に金額原単位を乗じて算出
	3. スコープ1,2に含まれない燃料、およびエネルギー関連活動	171	エネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出
	4. 輸送、配送(上流)※2	53	原材料、部品等の調達に係る排出量として、鋼材の購入量(購入金額)を対象に排出原単位を乗じて算出
	5. 事業から出る廃棄物	84	廃棄物の排出量に排出原単位を乗じて算出
	6. 出張★	7	出張経費に排出原単位を乗じて算出、日本以外は従業員数に基づいて推計
	7. 雇用者の通勤★	41	通勤費に排出原単位を乗じて算出、日本以外は従業員数に基づいて推計
	8. リース資産	-	リース資産はスコープ1,2の排出量として算定
下流	9. 輸送・配送(下流)	26	製品の輸送量と距離に原単位を乗じて算出、日本以外は物流経費に排出原単位を乗じて算出
	10. 販売した製品の加工	-	製品の納入先様での加工に係る排出量を合理的な方法で算出することが困難なため、現時点では算定範囲から除外
	11. 販売した製品の使用★※3	5,221	ステアリング、駆動製品、軸受、工作機械を対象に年間の生産台数のエネルギー消費量から算出(使用年数10年間で算定)
	12. 販売した製品の廃棄	35	ステアリング、駆動製品、軸受、工作機械を対象に年間生産台数の材質構成から材質毎の質量を算出し、排出原単位を乗じて算出
	13. リース資産(下流)	-	非該当
	14. フランチャイズ	-	非該当
	15. 投資	-	非該当
合計		7,619 (千t-CO <sub>2</sub> )	

★第三者検証対象部分

※1 ガイドラインの排出原単位を用いて算定 ※2 原材料の購入量と日本の仕入先での排出量を対象に算定 ※3 ステアリング、駆動製品、軸受製品、工作機械を対象に算定

### CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数

電力は日本国内・海外ともに各電気事業者別排出量係数を使用しています。電力以外は日本国内は経団連係数を使用、海外は各地域の公表値を使用しています。

## 2021年度 環境会計報告

ジェイテクトの環境会計は、環境保全コスト・環境保全効果・環境保全対策にともなう経済効果などを集計しています。集計は環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠しており、2021年度の環境保全コストは、投資が20.8億円、経費が43.5億円の計64.4億円となり、前年度比16.9%増加しました。

### 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主要内容	投資	費用
[1]事業エリア内コスト	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	890	1,018
内訳	①公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費	302
	②地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費(省エネ)	297
	③資源循環コスト	廃棄物適正処理・リサイクル、水使用量削減に関する投資、維持管理費	419
[2]上・下流コスト	生産・サービス活動に伴った上流・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト グリーン購入、容器包装等リサイクル・商品化、業界団体への負担金等の経費	0	34
[3]管理活動コスト	環境教育・啓蒙・環境マネジメントシステムの認証維持、環境負荷の監視・測定、等に必要経費	7	157
[4]研究開発コスト	環境配慮型製品等の研究開発費	1,186	3,066
[5]社会活動コスト	事業場緑化推進、環境情報開示、環境広告等に必要経費	0	79
[6]環境損傷コスト	汚濁負荷量賦課金(東京・徳島)、地下水・土壌浄化費用	0	0.1
合計		2,083	4,354
総額			6,437

### 環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

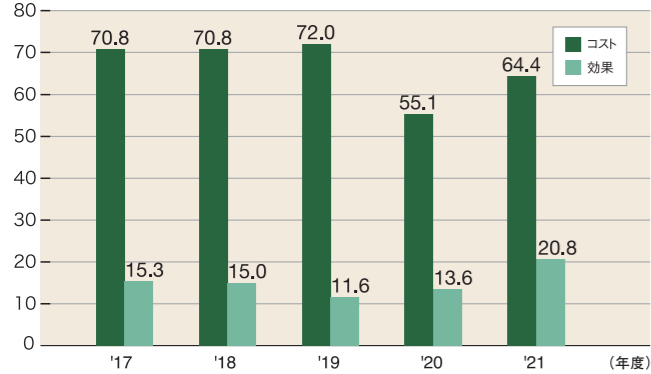
効果の内容	経済効果
リサイクル材の売却益	1,619
省エネによるエネルギー費用の削減	456
廃棄物処理費用の削減	8
合計	2,083

### 環境保全対策にともなう物量効果

効果の内容	物量効果
エネルギー消費量(千t-CO <sub>2</sub> )	16.9
廃棄物排出量(t)	420

### 環境保全対策にともなうコストと効果

(億円)



※環境保全対策にともなう経済効果については、製品付加価値への寄与、環境リスク回避、企業イメージの向上などの効果は算出していません。省エネ効果など、確実に把握できる範囲で集計しています  
 ※また、減価償却費は含んでいません。支出目的が複合する費用については、按分集計しています  
 ※集計範囲：ジェイテクト単独(事業場内の一部グループ会社を含む)  
 ※集計期間:2021年度(2021年4月~2022年3月)



検証意見書

### 第三者検証

ジェイテクトでは、データに関する信頼性を高めるため、2021年度実績について、SGS ジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。検証の対象範囲はジェイテクトの生産事業所と国内グループ会社および一部の海外グループ会社のScope1、Scope2排出量、水使用量、廃棄物排出量とScope3カテゴリ6(出張)、カテゴリ7(雇用者の通勤)、カテゴリ11(販売した製品の使用)となります。

### <資料>環境ステークホルダーエンゲージメント実績

	ステークホルダー	主な環境コミュニケーション	ステークホルダーからのニーズ・期待	ジェイテクトの環境取組みへの反映
環境・取引先	ジェイテクトのお客様は、ジェイテクトの製品を購入頂く自動車・自動車部品メーカー、機械メーカー、代理店・販売店と、最終製品を使用するエンドユーザーであり、仕入先はジェイテクトが原材料や部品を供給している企業です。	<顧客> ●JTEKTレポート(統合報告書) ●サステナビリティWEB(環境報告書) ●アンケート、調査等による情報開示 ●CDP Supply chain program <仕入先> ●ジェイテクトグループ環境連絡会 ●調達方針説明会 ●グリーン調達ガイドライン ●仕入先環境表彰 ●省エネ診断	●高い信頼性を備えた情報開示 ●環境対応製品の充実 ●サプライチェーンマネジメント ●コンプライアンス ●サプライヤーにおける環境取組みの支援	●GRIスタンダードに準じた適正な情報公開 ●第三者検証の受審による公開情報の信頼性向上 ●環境対応製品対策部会を中心としたトップランナーの環境負荷低減を推進する新技術・新製品の開発 ●仕入先との緊密な情報共有による関係強化 ●省エネ診断等を通じたサプライチェーンの環境取組みの支援 ●法令(安全衛生/環境/建物管理)点検の実施 ●内部環境監査員養成教育 ●法規制情報の展開
官公庁	ジェイテクトは世界各地に拠点を置いており、各地域の行政をはじめとする官公庁と法令順守等を中心としたコミュニケーションを行っています。	●JTEKTレポート(統合報告書) ●サステナビリティWEB(環境報告書) ●環境情報開示基盤整備事業 ●法的届出 ●ウェブサイトでの情報発信 ●社会貢献活動	●緊密なコミュニケーション ●地域環境の維持改善 ●法令順守の徹底 ●環境事故の未然防止	●地域懇談会の実施 ●環境異常・ヒヤリ相互研鑽会の実施 ●社会貢献活動の実施 ●環境省 生物多様性のための30by30アライアンスへの賛同
グローバル社会	ジェイテクトは生物多様性の保全やエネルギー使用、廃棄物排出量削減による環境影響の低減に関する取組みを通じて、グローバル社会の持続可能性の向上に貢献しています。	●社会貢献活動 ●自然共生取組み ●環境イニシアチブへの参加(CDP、TCFD等)	●情報開示の充実	●CDPへの回答 ●TCFDへの対応 ●自然共生取組みの実施/拡充 ●日本自然保護協会への加入
従業員	ジェイテクトグループで働く従業員はグローバルで47,167名です。(連結対象の従業員数。2022年3月現在)	●イントラネット ●社内報 ●階層別教育 ●環境意識アンケート ●内部環境監査 ●環境講演会 ●工場サポーター活動	●環境関連施設の適正管理 ●計画的な設備更新 ●安全しやすい設備、安全安心な職場 ●教育機会の創出 ●緊密なコミュニケーション体制の構築	●中長期設備保全計画の策定 ●階層別教育の充実 ●環境啓発活動の充実 ●海外Web会議の開催
業界	ジェイテクトは事業毎の工業会に所属しており、各工業会の行動計画に従い環境活動を展開しています。	●各業界団体を通じた活動	●各工業会の環境自主行動計画の順守	●各工業会への積極的な参加 ●経団連 生物多様性宣言への賛同
株主・投資家	ジェイテクトはCDPをはじめとする外部評価による情報開示を通じて株主・投資家とのコミュニケーションを図っています。	●株主総会 ●有価証券報告書 ●環境情報開示基盤整備事業 ●JTEKTレポート(統合報告書) ●サステナビリティWEB(環境報告書) ●CDP Climate Change/Water Security ●FTSE	●外部評価向上による企業価値の向上 ●企業の持続的な成長による企業価値の向上 ●高い信頼性を備えた情報開示	●ESG評価獲得による企業価値の向上 ●TCFDへの対応 ●MSCIへの対応 ●EcoVadisへの対応 ●株主、投資家との対話による環境取組みの発展 ●第三者検証の受診による公開情報の信頼性向上
地域社会	ジェイテクトは世界各地に拠点を置いており、各地域のコミュニティの一員として、活動しています。	●地域懇談会 ●社会貢献活動 ●自然共生取組み ●子供向け環境教育 ●サステナビリティWEB(環境報告書) ●ウェブサイトでの情報発信	●緊密なコミュニケーション ●情報開示の充実 ●地域環境の維持改善 ●各工業会の環境自主行動計画の順守 ●環境事故の未然防止 ●次世代育成	●サステナビリティWEB(環境報告書)での開示情報の充実 ●自然共生取組みの実施/拡充 ●西三河野鳥の会との連携による希少種野鳥の保護 ●排水処理施設の老朽化診断、更新計画策定
マスコミ	ジェイテクトは環境の取組みを含む企業情報の提供によりマスコミュニケーションへの情報開示を図っています。	●JTEKTレポート(統合報告書) ●サステナビリティWEB(環境報告書) ●ウェブサイトでの情報発信	●高い信頼性を備えた情報開示 ●最新情報の提供	●環境取組みのニュースリリース ●GRIスタンダードに準じた適正な情報公開 ●第三者検証の受審による公開情報の信頼性向上

### グローバル環境マネジメント

ジェイテクトでは、ジェイテクト単独13拠点、国内グループ17社、海外グループは31社を対象に、環境マネジメントの一層の強化に取組んでいます。

国内	●ジェイテクト単独：13拠点 ●国内グループ生産会社：17社
海外	●欧州生産会社：10社 ●アジア・オセアニア生産会社：6社 ●インド生産会社：2社 ●中国生産会社：7社 ●北米・南米生産会社：6社(海外グループ合計：31社)

※具体的社名はジェイテクトHPサステナビリティ環境報告にてご確認いただけます。

●ISO14001認証取得事業所一覧はジェイテクトHPサステナビリティ環境報告にてご確認いただけます。